

◎ ごあいさつ

財団法人地域創造では、地域における創造的で文化的な芸術活動のための環境づくりを目的として、地方公共団体等との緊密な連携の下に、人材育成、情報提供、調査研究、財政支援などの事業に取り組んでおります。この度、こうした財団事業の一環として、「文化・芸術による地域政策に関する調査研究」を実施致しました。

近年、アーティストを学校や福祉施設などに派遣して、ワークショップやミニコンサートなどを実施するアウトリーチは、全国各地で活発に実施されるようになってきました。当財団においても、平成10年にスタートした「公共ホール音楽活性化事業」を皮切りに、地域の公立文化施設等と共同で、音楽やダンス、演劇のアウトリーチに積極的に取り組んできました。

こうした活動を通じて、今では文化・芸術が、教育や福祉をはじめ、地域の様々な課題に対して多様な効果を発揮できることが明らかとなってきました。そこで本調査研究では、アウトリーチがどのような効果を有しているかを把握し、また、これからのアウトリーチの可能性とあるべき姿を模索するため、アンケート調査、国内外の事例調査など、幅広い視点から専門的な調査を実施しました。

この報告書は、2年間の調査結果の資料、並びにそれに基づいた文化・芸術の地域政策のあり方をとりまとめたもので、地域の公立文化施設の事業や地方公共団体の文化政策の更なる充実に資することを目的としています。

調査実施に当たっては、全国の公立文化施設や NPO、学校や福祉施設、海外の文化施設や芸術機関、そして専門研究会、コーディネーター会議の委員の方々に多大なご協力をいただきました。この場を借りて深く感謝申し上げます。

この調査の成果が、現場で取り組む方々の参考となり、文化・芸術による創造的な地域づくりのお役に立てば幸いです。

平成22年3月

財団法人地域創造

理事長 林 省吾

◎ 目次

序 調査研究の目的と構成	1
I アウトリーチの広がりとなたな可能性	5
1. アウトリーチは全国に広がり、定着してきましたが、 その一方で、課題も散見されます。	6
1990年代後半から全国に広がり／形骸化の危惧	
2. アウトリーチは、教育や福祉などで多様な効果を発揮し、 新たな可能性が広がってきました。	8
教育における効果／福祉における効果／その他の政策分野における効果	
3. アウトリーチの意義や役割、実施方法を見直し、再構築する時期に来ています。	10
地域における公立文化施設の役割・位置づけの明確化／地方公共団体における文化政策の役割の増大	
II これからのアウトリーチの方向性とあるべき姿	13
1. これからのアウトリーチを、4つのアプローチから考えてみました。	14
A.劇場・ホール内での鑑賞・体験サポート(高齢者、障害者、子どもなど)／B.派遣型アウトリーチ①(単発・集中型)／C.派遣型アウトリーチ②(継続・長期型)／D.連携・協働型アウトリーチ(文化以外の政策分野と連携して企画・実施)	
2. 劇場やホール内でできることもいっぱいあります。 [A.鑑賞・体験サポート]	16
子ども向けプログラム(学校でのアウトリーチとの連携プログラム)／高齢者、障害者の受け入れサービス	
3. 訪問型の事業はアウトリーチの基本です。 [B.派遣型アウトリーチ①(単発・集中型)]	18
「1回ならではの効果」を見据えた丁寧なやりとり、作り込みが重要／アウトリーチの具体的なイメージを伝えることが必要	
4. 継続的、長期的な実施がアウトリーチの効果を高めます。 [C.派遣型アウトリーチ②(継続・長期型)]	20
単発的、集中的なアウトリーチとは異なる別の効果／継続的、長期的なワークショップの効果とは	

5. 教育や福祉と連携したプログラムは、行政サービスの質を高め、地域社会に活力をもたらします。	
[D.連携・協働型アウトリーチ(文化以外の政策分野と連携して企画・実施)]	22
(1) 教育との連携	
①「分かち合う」という学習／②地域における学校の応援団との協働.....	22
③教育現場でのアウトリーチの効果／④教育との連携を促進する制度.....	24
(2) 福祉との連携	
①高齢者や障害者との新しい関係性をつくる／	
②周囲の人々もプログラムの対象である.....	26
(3) その他まちづくり等との連携	
①文化・芸術を活用した都市再生／②社会的課題の解決への取り組み.....	28

III これからのアウトリーチをより確かなものとするために.....31

1. 明確な目的を持ち、協力体制を構築する一方で、創意工夫と偶発性を誘発するよう周到な準備を。	32
目的の明確化と企画立案／創意工夫や偶発性を誘発するための周到な準備	
2. アウトリーチの実施には、幅広い関係者との連携や協働が欠かせません。	33
行政の部署や官民のセクターを越えた体制づくり／真の協働に向けたパートナーシップの形成	
3. アウトリーチは、事業の準備・実施に加え、長期的な展望を持つこと、実施後に振り返ることが重要。	34
長期的な展開のビジョンを持つこと／事業の振り返りの時間が重要／対象を見る目、把握する力と文化・芸術側からの新たな視点	

◎ 教育、福祉との連携について.....35

教育の立場からー「分かち合える」教育をめざして	36
青山学院大学 荻宿俊文	
福祉の立場からー福祉分野との連携を進める上での課題、留意事項	40
エイブル・アート・ジャパン 太田好泰	

序 調査研究の目的と構成

調査研究の目的

近年、アーティストを学校や福祉施設などに派遣してワークショップ型の事業を行うアウトリーチは、全国各地で定着してきた。これらは、公立文化施設の運営や文化・芸術の普及に大きな効果をもたらすとともに、アウトリーチ的な取り組みによって、教育や福祉、地域づくり等の分野で文化・芸術の新しい可能性を模索する動きも活発になっている。

そこで本調査研究では、こうした取り組みを「文化・芸術による地域交流プログラム」と名づけ、住民や地域社会における効果、実施・継続するための問題点や課題、国内外の参考事例などの調査を行った。本調査研究の目的は、その結果に基づいて、公立文化施設や地方公共団体が実施する「文化・芸術による地域交流プログラム」の社会的役割、文化・芸術による住民の活力創出や地域の活性化をもたらすための戦略や展開方法、今後の方向性を検討・提示することである。

調査研究の範囲と視点

◎ 調査研究の範囲

本調査研究で取り扱う「文化・芸術による地域交流プログラム」は、文化施設における公演や展覧会などの芸術鑑賞ではなく、地域住民が様々な形で文化・芸術に触れ、体験する取り組みで、文化・芸術以外の政策分野においても幅広い行政効果を有すると思われるものも含まれている。また、(財)地域創造が実施してきた「公共ホール音楽活性化事業(おんかつ)」「公共ホールダンス活性化事業(ダン活)」「公共ホール演劇ネットワーク事業(演ネット)」の実績を踏まえ、音楽、ダンス、演劇の分野を中心として、公立の劇場・ホールが主体となった取り組み、そして実施件数の多い教育と福祉の二つの分野と連携したプログラムを主な調査対象とした。

なお、本調査では美術分野や美術館の取り組みを、主要な調査範囲には含めなかったが、教育分野のアンケート調査では、図画工作や美術の授業に関すること、また海外事例調査では、美術分野の取り組みにも触れている。

◎ 調査研究の視点

本調査研究は、次の視点に基づいて実施した。

- 国内外でどのような「文化・芸術による地域交流プログラム」が行われているか
- それらのプログラムは、教育や福祉、地域づくりなどの分野でどのような効果をもたらしているか
- これからのアウトリーチのあり方としてはどのような方向性が考えられるか
- アウトリーチを軸に住民の活力創出や地域の活性化を行うにはどのような点に留意すべきか

◎ アウトリーチという用語について

アウトリーチ(outreach)という英語は、もともと①手を伸ばすこと、手を伸ばした距離、到達距離、②(地域社会への)奉仕[援助、福祉]活動、(公的機関や奉仕団体)の出張出前サービス、という意味である¹。公立文化施設等においては、1990年代後半から、日頃、文化・芸術に触れることの少ない住民に対して文化・芸術を体験できる機会を提供する事業の名前として定着してきた。

一方で、アウトリーチという用語には、文化施設から外に出て地域や住民にサービスを提供するという「一方通行的な」イメージが強い。また、恵まれた地域からそうではない地域へ、というニュアンスもあることから、海外では「エデュケーション・プログラム」「コミュニティ・プログラム」という用語を用いる傾向も強まっている。

¹ 小学館、プログレッシブ英和辞典

こうしたことから、「調査研究の目的」にも記載したとおり、本調査研究の企画段階ではアウトリーチという用語の持つ狭い概念にとらわれることのないよう「文化・芸術による地域交流プログラム」という表現を用いることとした。しかしながら、アウトリーチという事業形態は既に広範囲に定着して様々な効果を生み出していること、それら従来型のアウトリーチも継続、拡張が望まれることから、教育や福祉と連携した新しいタイプの「文化・芸術による地域交流プログラム」も含め、この報告書（本資料）では英語本来の意味にこだわることなく、「アウトリーチ」という用語を用いることとした²。

調査研究の構成と内容

◎ アンケート調査

（財）地域創造の実施するアウトリーチ事業について、その効果や問題点、課題、今後の展望などを定量的に把握するため、アンケート調査を実施した。

[調査対象事業]

- 公共ホール音楽活性化事業（おんかつ）
- 公共ホール現代ダンス活性化事業（ダン活）
- 公共ホール演劇ネットワーク事業（演ネット）

[アンケート調査対象]

- 学校：児童・生徒、教員
- 高齢者施設・障害者施設：施設職員

◎ 国内事例調査

「文化・芸術による地域交流プログラム」について、アンケート調査では把握できない成果や効果、課題を調査するため、継続的なワークショップ型事業を中心に、定点観測的な事例調査を実施した。ここでは、教育や福祉と連携した重要な事例として、福祉施設やNPOの実施するものも調査対象とした（下記のうち＊印のついている事業）。

[調査対象事業]

- 「さくら苑」におけるお年寄りと野村誠による共同作曲ワークショップ＊※
- 「埼玉県障害者アートフェスティバル」における近藤良平のダンスワークショップ※
- 「世田谷パブリックシアター」における小学1年生に対する演劇ワークショップ
- 「NPO 法人芸術家と子どもたち」による小学5年生に対するダンスワークショップ＊
- 「（財）福岡市文化芸術振興財団」による「ストップ・ギャップ・ダンスワークショップ」

[調査方法]

- アクティビティの観察・記録（※印の「調査対象事業」については映像記録も作成）
- 事業主催者、参加者、アーティスト、コーディネーター等関係者へのインタビュー調査

◎ 海外事例調査

諸外国の文化施設、芸術機関・団体、NPO、公的機関等の行う「文化・芸術による地域交流プログラム」の中から、日本におけるアウトリーチの今後の方向性を検討する上で、参考となる事例調査を行った。

[調査対象国（都市）・団体]

- 英国（ロンドン、リバプール）：アーツ・デポ、イースト・ロンドン・ダンス、ロンドン・シンフォニエッタ、クリエイティブ・プロセス、リバプール芸術・都市再生協会、ロイヤル・リバプール・フィルハーモニック、リバプール・ピエンナーレ、ザ・ブラッキー
（調査協力：ブリティッシュ・カウンシル）
- フランス（パリ及びパリ近郊、ブザンソン）：現代作品国立演劇センター ジュヌピリエ劇場、国立舞台センター サンカンタン・アン・イヴリン劇場、国立演劇運動研究協会、身体表現と映像の家 芸術教育研究センター、新劇場ブザンソン フランシユ・コンテ国立演劇センター、ブザンソン市文化・無形遺産管理部

² 資料編では「文化・芸術による地域交流プログラム」という表現を用いた箇所がある。

- ドイツ(ベルリン、ケルン、エッセン):子どもたちをオリンポスへ!、演劇と学校、ブロードファブリーク、劇団ティクヴァ、ダンスを学校で、欧州文化首都「ルール2010」
- 米国(ニューヨーク、ボルチモア):カーネギーホール・ワイル音楽教育研究所、リンカーンセンター・シアター、ニューヨーク・シティセンター、ジョイス・シアター、HAI(旧ホスピタル・オーディエンス・インク)、ニューヨーク市教育部門 芸術・特別事業部、コミュニティ・ワークス、メリーランド州芸術評議会、エブリマン・シアター、ボルチモア芸術・音楽プロジェクト

[調査方法・内容]

- 現地協力者の協力を得て基礎情報を収集の上、調査対象を決定し、各団体の設立の経緯、ミッション、事業の内容・効果、実施体制・予算、今後の課題・方向性などの現地調査を実施。

◎ 調査研究会・コーディネーター会議における検討

調査内容に精通した有識者で構成された専門研究会、及び調査内容に精通した現場経験者で構成されたコーディネーター会議において、調査結果に関する意見交換、アウトリーチの今後のあり方、報告書のとりまとめ等に関する検討、討議等を行った。

[専門研究会委員]

- 大月 ヒロ子(有限会社アイデア 代表取締役・ミュージアムエデュケーションプランナー)
- 熊倉 純子(東京藝術大学音楽学部 准教授)
- 佐藤 学(東京大学大学院教育学研究科 教授)
- 堤 康彦(NPO 法人芸術家と子どもたち 代表)
- 中村 透(琉球大学教育学部 教授)
- 平田 オリザ(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 教授、劇作家、演出家)
- 吉本 光宏(株式会社ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室長) (五十音順 敬称略)

[コーディネーター会議委員]

- 井手上 春香(NPO 法人子どもとアーティストの出会い 代表)
- 太田 好泰(エイブル・アート・ジャパン 事務局長)
- 大月 ヒロ子(有限会社アイデア 代表取締役・ミュージアムエデュケーションプランナー)*
- 荻宿 俊文(青山学院大学教授、NPO 法人学習環境デザイン工房 代表)
- 楠瀬 寿賀子(津田ホール プロデューサー)
- 志賀 玲子(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 特任教授)
- 高橋 直裕(世田谷美術館 教育普及課長)
- 堤 康彦(NPO 法人芸術家と子どもたち 代表)*
- 吉野 さつき(アーツ・マネージャー、ワークショップコーディネーター) (五十音順 敬称略)

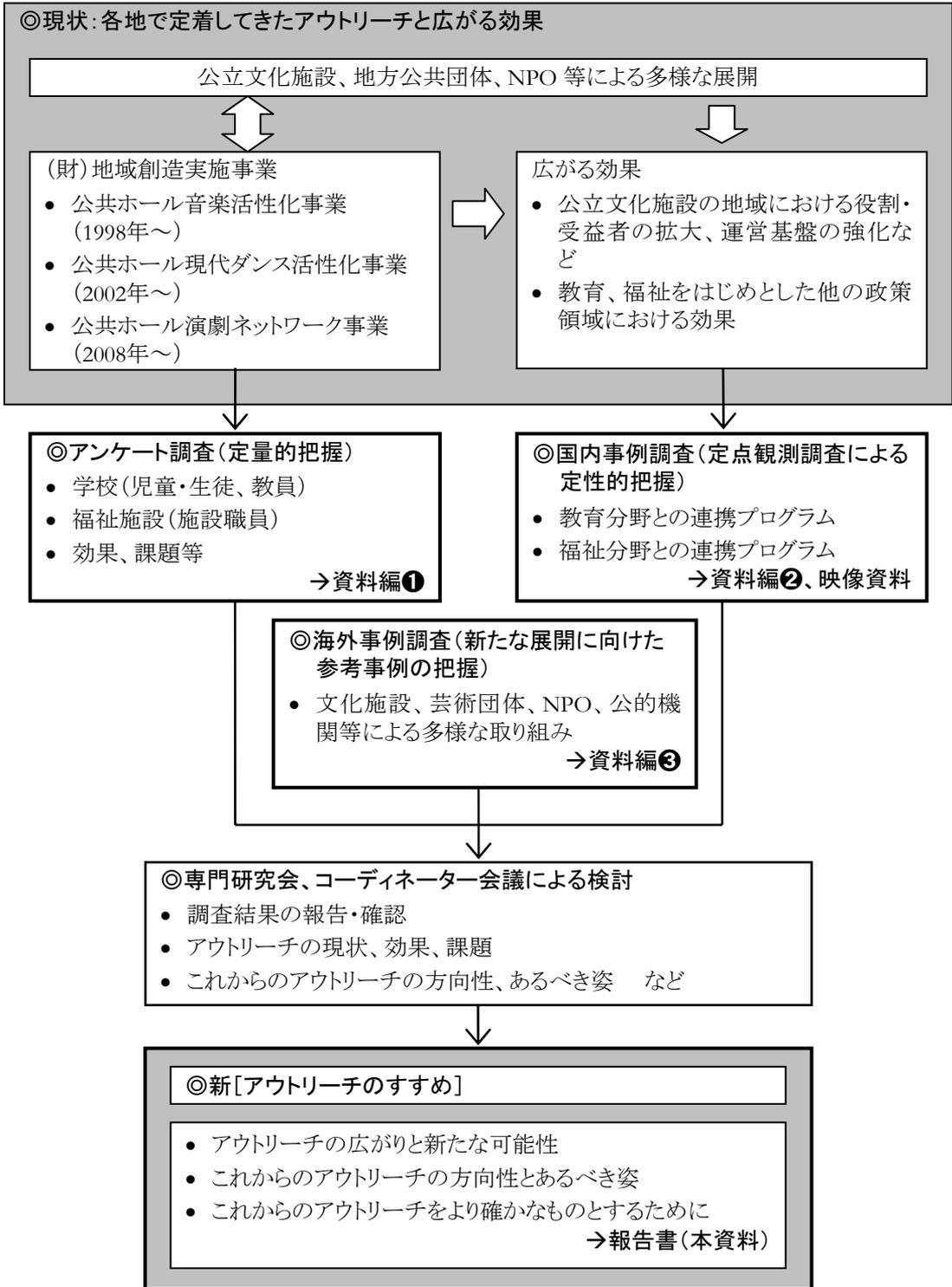
*当該委員は専門研究会の委員を兼務

報告書の構成

調査研究の成果は次の5種類の報告書、資料集および DVD 映像としてとりまとめた。

- 報告書(本資料):調査研究の成果を横断的に分析し、公立文化施設や地方公共団体におけるアウトリーチの意義、これからのアウトリーチの方向性とあるべき姿、アウトリーチを実施する上での留意事項などをとりまとめた。本文中の「→①」という記載は参照する資料編の番号を、「→①-〇」とあるのは、参照する資料編の番号と掲載ページを、それぞれ示している。
- 資料編①アンケート調査結果ーアウトリーチの幅広い効果や拡充に向けた課題を把握したい方へー:おんかつ、ダン活、演ネットで実施したアンケート調査の結果の整理・分析を行った。
- 資料編②国内事例調査ー教育や福祉とがっぷり四つに組んだ事業の詳細を学びたい方へー:教育や福祉と連携したアウトリーチを対象に実施した国内の5事例の調査について、アクティビティの観察記録、関係者へのインタビュー調査の結果などを整理した。
- 資料編③海外事例調査ー海外事例を参考にこれからのアウトリーチの戦略や事業プランを検討したい方へー:4ヶ国、30事例について、現地調査、インタビュー調査などに基づいた調査結果を整理した。
- 映像資料(添付 DVD に収録):教育分野と連携したプログラムについては、既におんかつ、ダン活、演ネットの映像記録が作成されていることから、福祉分野と連携した国内の2事例について、映像記録を編集・作成した。

◎ 調査研究のフロー



1 アウトリーチの広がりと新たな可能性

1. アウトリーチは全国に広がり、定着してきましたが、その一方で、課題も散見されます。

1990年代後半から全国に広がり

1990年代の後半以降、芸術家を学校や福祉施設に派遣してワークショップなどの事業を行う「アウトリーチ」は、全国各地で積極的に展開されるようになってきた。

- わが国では、第二次大戦後間もない頃から、様々な芸術団体が子どもたちのために音楽や演劇等の鑑賞機会を届ける活動が始められている。1970年代には、「全国子ども劇場おやこ劇場連絡会」や「日本青少年音楽団体協議会」が生まれ、全国各地の支部や芸術団体とのネットワークにより、文化施設のみならず、学校などにおける鑑賞教室が行われるようになった。
- (財)地域創造では、1998年度にクラシック音楽の若手演奏家のコンサートとアクティビティ(アウトリーチ)を組み合わせた「公共ホール音楽活性化事業(略称「おんかつ」)」を開始し、2002年度には「公共ホールダンス活性化事業(略称「ダン活」)」を、08年度には「公共ホール演劇ネットワーク事業(略称「演ネット」)」を実施するようになり、公立文化施設と共同で多様なアウトリーチが実施されている。09年度までの3事業への参加は延べ304団体、アウトリーチの延べ回数は約1,200回(1団体平均4回のアウトリーチを実施と想定)に達している(図表2)。
- これらのアウトリーチが、従来の鑑賞教室と異なるのは、少人数を対象にしたワークショップ形式の事業が中心となっている点で、より深い芸術的な体験を、子どもたちや高齢者など幅広い住民に提供していることである。
- こうした取り組みは、普段、芸術に触れる機会の少ない、あるいは困難な地域や住民に対して、芸術を体験する機会を提供することで、文化・芸術を地域に広く普及させるとともに、地域における公立文化施設の役割を拡大させてきた。

形骸化の危惧

各地で取り組みが増えた一方で、単に「アーティストを派遣する」という手法のみが先行した形式的なアウトリーチに留まっているケースも少なくない。

- しかし一方では、事業の継続的な取り組みにつながないところや、「アーティストを派遣する」という手法のみが先行した形式的なものに留まっているケースも少なくない。
- アウトリーチは、文化・芸術をより多くの住民に提供するという視点から、文化施設や芸術団体の側から地域や住民にアプローチする側面が強調されてきた結果、実際にアウトリーチが行われる教育や福祉の現場で効果があるのかどうか、あるいは、どのような成果が生まれているのかについて、検証されることが少なかった。
- つまり、これまでのところアウトリーチは、教育や福祉といった文化とは異なる政策分野とビジョンを共有することがないまま、文化施設や芸術団体など、文化・芸術を届ける側のみの企画、取り組みとして実施される傾向が強かったと言える。
- また、アウトリーチの取り組みが増える一方で、それを担うアーティストやコーディネーターの不足が懸念されている。とくに大都市から離れた地方では、そうした人材の不足は深刻であり、人材を招くためのコストも大きな負担となっている。

(財)地域創造のアウトリーチに関連する事業について

● 公共ホール音楽活性化事業(おんかつ)

財団法人地域創造がオーディションで選考されたクラシック音楽のアーティストと、コーディネーターを公共ホールに派遣し、アーティストとホールが共同で企画した学校・福祉施設等でのアウトリーチと、ホールでのコンサートを実施。公共ホールの利活用、ホールスタッフの企画・制作能力の向上を通じ、地域づくりを支援する事業である。

● 公共ホール現代ダンス活性化事業(ダン活)

財団法人地域創造がオーディションで選考されたコンテンポラリーダンスのアーティストと、コーディネーターを公共ホールに派遣し、アーティストとホールが共同で企画した学校・福祉施設等でのアウトリーチ、ホールでのワークショップと公演を実施。公共ホールの利活用、ホールスタッフの企画・制作能力の向上を通じ、地域づくりを支援する事業である。

● 公共ホール演劇ネットワーク事業(演ネット)

財団法人地域創造と複数の公共ホールとがネットワークを組み、質の高い演劇公演と、演劇の手法を活用した学校でのワークショップを実施。ホールスタッフの企画・制作能力の向上を通じ、地域づくりを支援する事業である。

写真は上から、おんかつ、ダン活(Photo by 鹿島聖子)、演ネット



調査データ

図表1 アウトリーチの実施状況

専用ホール全体	調査数	アウトリーチ実施	
		割合	施設数
専用ホール全体	974施設	25.9%	251施設
都道府県	77施設	55.8%	43施設
政令市	86施設	31.4%	28施設
市区町村	806施設	22.3%	180施設

資料) (財)地域創造「平成19年度地域の公立文化施設実態調査」報告書

注) 「アウトリーチ」とは、ホール外で実施するワークショップなどの体験型事業やミニコンサートなどを、

「専用ホール」とは、「コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演を主用途とする施設」を指す。

図表2 (財)地域創造のアウトリーチに関連する事業の参加団体数

	おんかつ	ダン活	演ネット	計
平成10年度	12			12
平成11年度	12			12
平成12年度	16			16
平成13年度	20			20
平成14年度	17			17
平成15年度	18			18
平成16年度	28			28
平成17年度	24	7		31
平成18年度	29	8		37
平成19年度	24	12		36
平成20年度	19	10	4	33
平成21年度	19	11	14	44
参加団体数	238	48	18	延べ 304

2. アウトリーチは、教育や福祉などで多様な効果を発揮し、新たな可能性が広がってきました。

教育における効果

アウトリーチを行った学校現場では、児童・生徒だけでなく、教員からもその効果は高く評価されており、継続の意向も高い。

- (財)地域創造が2008年12月から2009年12月までに行ったおんかつ、ダン活、演ネットでのアンケート調査によると、それらを実施した時間に対する児童・生徒の満足度は極めて高く、89.1%が継続を希望している。教員も94.9%がその効果を認めており、88.6%が継続を希望している。→①-26
- また、アーティストが学校に出向いて行う授業について、教員の5人に4人が「感受性」を、5人に3人が「表現力」を、2人に1人が「想像力」や「コミュニケーション能力」を、それぞれ育む効果があると回答した(図表3)。

福祉における効果

高齢者施設や障害者施設でのアウトリーチでは、入居者や通所者の普段の生活に効果が表れるだけでなく、高齢者や障害者を取り巻く人々や社会との関係に変化をもたらしている。

- 高齢者施設や障害者施設で行ったおんかつ、ダン活でのアンケート調査によると、施設職員の96.4%が「入居者や通所者が、芸術家と交流したり、ナマの芸術を体験する喜びを味わえた」と回答し、今後も継続した場合に期待できる効果について、85.7%の職員が「入居者や通所者が、普段の生活を楽しく過ごせるような、元気や活力が生まれる」と回答している。→①-94, 96
- また、福祉の現場で継続的に取り組むアウトリーチの国内事例によれば、例えば障害者の身近にいる家族や施設職員の障害そのものに対する見方に変化をもたらしたり、高齢者の「クオリティ・オブ・ライフ」の維持と充実に寄与したりしていることが明らかになった。→②

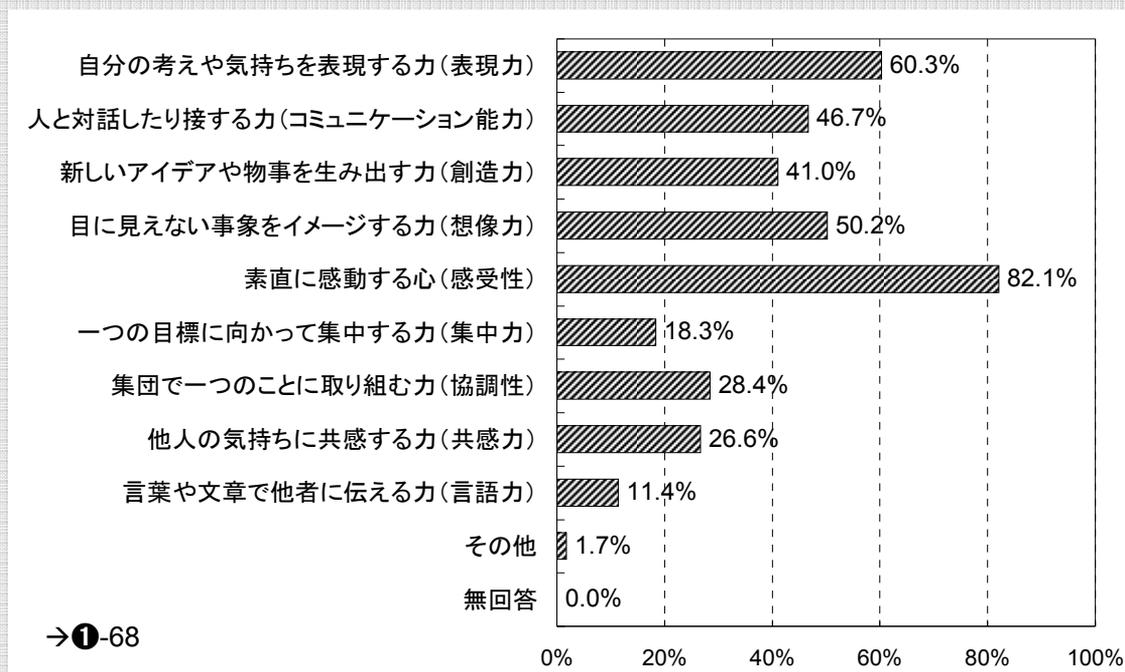
その他の政策分野における効果

社会や経済の変化によって衰退した地域におけるコミュニティの活性化、地域に対する愛着や誇りの回復など、文化・芸術が地域再生に結びついた事例もある。

- 欧米諸国では、産業構造の転換や経済情勢の変化によって、重工業で栄えた都市を中心に、地域全体が疲弊し、衰退した例が少なくない。そうした都市の中には、文化・芸術の創造性を活かした地域再生に取り組むことで、コミュニティの活力、地域に対する愛着や誇りを呼び戻すようなプロジェクトが多数実施されている。→③
- また、こうしたプロジェクトを大規模に展開することによって、狭義の文化・芸術の振興のみならず、観光振興や都市環境の整備、新たな産業の創出など、政策分野を横断して文化政策を展開することで地域の活性化が図られた例も少なくない。

アンケート調査(教員対象)

図表3 アーティストが学校に出向いて行うような授業は、特に子どもたちのどのような能力や心を育むことに効果があると思われますか。(複数回答)



国内の参考事例

「さくら苑」におけるお年寄りと野村誠による共同作曲ワークショップ

「野村さんのワークショップは不思議なものを見ている気が今でもする。なぜお年寄りがこんなに良い表情をしているかわからないぐらい、野村さんに会わなければ出てこないようなことが、風のように出てくる。それは本当に不思議な力だと思う。こういうことこそ、お年寄りの皆さんを縛りや規制、現代社会の管理的なものから解きほぐすものだと思う」(桜井里二:特別養護老人ホーム さくら苑園長) → ②-28/ DVD 映像

近藤良平と障害者によるダンスワークショップ

「僕は最初『障害者』を一括りに、悪く言ってしまうと、絶対に口には出さないものの『僕たちより能力が低い人たち』という先入観で一括りにしていたと思う。それが、これだけ障害に種類があるのだから、個性とまでは言わなくても、『あなたには目が見えないという特技があるんですね』というように、ひとつひとつ丁寧に対応していかなければ、ということを学んだ」(近藤良平:ダンサー、振付家、「コンドルズ」主宰) → ②-64/ DVD 映像

写真提供: 埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会、撮影: HARU



3. アウトリーチの意義や役割、実施方法を見直し、再構築する時期に来ています。

地域における公立文化施設の役割・位置づけの明確化

公立文化施設が地域においてどのような役割を担うべきか、どのような意義を有するものを明確にするためにも、アウトリーチは重要な鍵を握っている。

- 厳しさを増す行財政状況の悪化や指定管理者制度の導入などによって、昨今では地域の公立文化施設の存在意義、あるいは地方公共団体の文化政策の役割が、改めて問われるようになってきた。
- 今後、地方公共団体の文化行政の中核をなす公立文化施設が、地域においてどのような社会的な責任と役割を担うべきか、また、文化政策が地方公共団体の政策全体にとって、どのような意義を有するものであるか、それらを明確にするためにも「アウトリーチ」は重要な鍵を握っている。なぜなら、普段、芸術に触れる機会の少ない、あるいは困難な地域や住民にサービスを提供することで、公立文化施設の存在意義はより大きなものとなるからである。
- アウトリーチは、地域の文化施設や芸術団体、NPO 等が、文化・芸術をより多くの住民や幅広い地域に提供するために実施されるようになったものだが、地域における公立文化施設の社会的役割を明確にするためにも、各々のアウトリーチの目的や意義、内容を捉え直すことが必要となっている。

地方公共団体における文化政策の役割の増大

アウトリーチは、教育、福祉、まちづくりなど、文化以外の政策領域にも有効であることを理解し、行政施策全体の中に位置づけていく必要がある。

- 地方公共団体における従来の文化政策は、文化施設の整備、公演や展覧会などの鑑賞機会の提供、住民の文化活動の場や機会の提供、あるいは、伝統芸能の伝承・発展や文化財の保存・活用といった枠組みの中で実施されてきた。
- しかしアウトリーチは、実施される学校や福祉施設などの現場で多様な効果を生み出していることが、各地の実践例から報告されている。つまり、教育、福祉、まちづくりなど、文化以外の政策領域におけるアウトリーチの意義や有効性を理解し、それらを行政施策の中に位置づけていくことが重要になっている。
- そのため、地方公共団体の政策全般における文化政策の意義や役割を視野に入れながら、アウトリーチのあるべき姿や実施方法を改めて検討すべき時期に来ている。

国内の参考事例

滋賀県・しが文化芸術学習支援センター

- 滋賀県では、子どもたちに対し本物の文化・芸術を体験する機会を提供する取り組みとして、アートNPOが全国に先駆けて平成12年度から学校、美術館・博物館、芸術家等をつなぐ連携授業に取り組んできた。平成20年、この取り組みをさらに発展させるため、県・県教委・教育関係者・文化施設・NPO・専門家等で構成される「しが次世代文化芸術推進委員会」が設立されるとともに、委員会内に「しが文化芸術学習支援センター」が設置された。
→参照記事: 雑誌「地域創造」2010 Spring vol.27 P.58

埼玉県障害者アートフェスティバル

- 埼玉県の福祉部福祉推進課では、平成20年度、埼玉県障害者芸術・文化懇話会を設置し、「障害者の自立と社会参加のための芸術・文化を核とした施策への提言」を知事に報告。平成21年度には「埼玉県障害者アートフェスティバル」を実施した。また、こうした施策のために、福祉推進課内に2名の「障害者芸術・文化担当」を配置した。→②-64

図表4 埼玉県障害者アートフェスティバルの概要

分野(会場)	事業名	概要
舞台芸術 (彩の国さいたま芸術劇場)	近藤良平と障害者とのダンス公演	「コンドルズ」主宰の近藤良平の指導のもとに、11名の障害者が15回のワークショップで創り上げたダンス公演
	ジュニー・シーレイの演劇ワークショップ	聴覚障害者である英国の演出家・女優による演劇体験講座
美術 (埼玉県立近代美術館)	障害者アート企画展	美術や福祉を学ぶ大学生が、企画・取材・構成から展示まで手がけた県内の障害者アーティストの作品展
	視覚障害者と楽しむ美術作品鑑賞会	視覚障害のある人とない人が、作品の感想という「ことば」を通し、互いに想像力を働かせて楽しむ美術鑑賞会

海外の参考事例

ニューヨーク市教育部門 芸術・特別事業部(米):アート教育のブループリント

- ニューヨーク市教育部門 芸術・特別事業部では、州政府の定めるアート教育の基準に基づき、2007年に、アート教育のカリキュラムの基本的枠組みとなるブループリント(Blueprint for Teaching and Learning in the Arts)」をダンス、音楽、演劇、美術、映像の5分野で作成し、すべての生徒が十分なアート教育を受けるために必要となる情報や資料をニューヨーク市の公立学校へ提供している。→③-230

ブザンソン市文化・無形遺産管理部(仏):助成を通じたアウトリーチの推進

- ブザンソン市は市内に拠点を置く「文化・芸術を普及させる機関」と「文化・芸術を指導し、理解を深めるための団体」の支援をおこなっている。助成金はブザンソン市で芸術を教えている非営利団体、芸術愛好家、アーティスト、プロフェッショナルとして活動している劇団やダンスカンパニー、フェスティバルなどの企画制作団体を対象にしている。作品の普及や教育、文化・芸術への関心を広める運動への援助が、助成の方針に含まれているため、助成を通してアウトリーチを積極的に推進している。→③-129

リバプール市(英):欧州文化首都2008

- リバプール市は、欧州文化首都の誘致に際し、リバプール・カルチャー・カンパニーを設立し、「文化」「観光」「投資」の観点からリバプールの将来像を描き、経済の活性化や雇用の創出などリバプール市民の経済的基盤の整備を計画した。この計画には1万4,000人の雇用の創出、2010年までに170万人の観光客の誘致拡大、毎年約5,000万ポンド(約80億円)の経済効果の上乗せなど具体的な数値目標が示されている。→③-65

II これからのアウトリーチの方向性とおるべき姿

1. これからのアウトリーチを、 4つのアプローチから考えてみました。

(財)地域創造の「アウトリーチ活動のすすめー地域文化施設における芸術普及活動に関する調査研究(2001年3月)」では、①地域派遣型事業、②体験・創作型ワークショップ事業、③子ども、青少年、親子向け普及事業、④解説付き芸術鑑賞事業、⑤教育普及を主目的とした展覧会事業、⑥実技指導、専門人材育成事業、⑦教養型セミナー・講座事業、⑧施設体験型事業などが「アウトリーチ活動」と捉えられていた³。

ここでは、今回の調査結果を踏まえ、概念を整理するため便宜的にアウトリーチの位置づけや内容を4つのアプローチとして類型化し、これからのアウトリーチの考え方を整理することとした。

A
劇場・ホール内での
鑑賞・体験サポート
(高齢者、障害者、子どもなど)

B
派遣型アウトリーチ①
(単発・集中型)

C
派遣型アウトリーチ②
(継続・長期型)

D
連携・協働型アウトリーチ
(文化以外の政策分野と
連携して企画・実施)

³ 「吉本光宏、市民と地域との新たな回路づくりから芸術を中核とした社会サービスへ、雑誌地域創造(2003 Spring vol.14)」では、アウトリーチの機能に着目して、「呼び込み型アウトリーチ」「お出かけ型アウトリーチ」「バリアフリー型アウトリーチ」という類型化が行われている。

- これら A～D のアプローチは、アウトリーチにおける重要性の優先順位や企画のステップアップを示すものではない。アウトリーチに取り組む際に、それぞれの目的や狙いに応じて、主体的にアプローチを考えるための参考として整理、分類したものである。
- また、「企画・実施主体」の項目では、文化施設を中心に取り上げているが、地域で活動する文化団体や NPO など、民間が行うアウトリーチも数多くあり、文化施設の協働のパートナーとなる可能性も考えられる。

図表5 アウトリーチにおける4つのアプローチ

	A.劇場・ホール内での鑑賞・体験サポート	B.派遣型アウトリーチ①(単発・集中型)	C.派遣型アウトリーチ②(継続・長期型)	D.連携・協働型アウトリーチ(文化以外の政策分野と連携して企画・実施)
目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもたちや高齢者、障害者、社会的弱者等の劇場やホールにおける鑑賞活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化・芸術に触れる機会の少ない、あるいは困難な住民や地域に対して、文化・芸術を体験する機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化・芸術を教育や福祉現場の日常的な活動として位置づけ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化・芸術をとおした地域の課題(教育、福祉等)への取り組み
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校におけるアウトリーチと劇場・ホールでの鑑賞事業を連携したプログラムの開発 ● ハード、ソフト両面からのバリアフリー化、スタッフの「心のバリアフリー」の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● アーティストを学校や福祉施設などに派遣し、ワークショップやミニコンサートなどを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● アウトリーチを長期的、継続的なプログラムとして展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育や福祉など、文化以外の政策領域、施設や団体との協働プログラムの展開
企画・実施主体	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化施設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化施設および派遣先の学校、福祉施設等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化施設および派遣先の学校、福祉施設等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化施設、地方公共団体の関係部局、および派遣先の学校、福祉施設等
効果	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての人に開かれた公立文化施設の実現 ● 文化施設の利用者の拡大、サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 非日常的な体験による自己や他者の再発見、日常生活の変化 ● 文化施設の受益者の拡大、支持者(サイレントパトロン)の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育や福祉における固定概念や既存施策の枠組みの変化 ● 教育や福祉における人々の見方や価値観の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 感動を他者と分かち合える学習機会の提供 ● 子どもたちのコミュニケーション能力等の育成 ● 非日常性や違いを個性や豊かさとして認め合う社会の実現

2. 劇場やホール内でできることもいっぱいあります。

[A.鑑賞・体験サポート]

子ども向けプログラム(学校でのアウトリーチとの連携プログラム)

学校でのアウトリーチを劇場やホールでの子ども向けのプログラムと連携させることで、子どもたちの音楽や演劇、ダンスへの興味や関心の種を育て、劇場やホールならではのアウトリーチを展開する。

- おんかつ、ダン活、演ネットでのアンケート調査によると、アウトリーチの授業を継続した場合、72.2%の児童・生徒が「いままでよりも、音楽、劇、ダンス、絵などを好きになれると思う」と回答した。一方、文化施設での鑑賞や実演の経験について尋ねたところ、「コンサートで歌や楽器の演奏を聴いた」児童・生徒は39.1%となっている(図表6, 7)。
- また、児童・生徒に文化施設に対する要望や感じていることを自由回答で尋ねたところ、「小さい子どもが楽しくなるようにしてほしい」「もっと子供にも身近な場所にしてほしい」といった意見が少なくなかった。劇場やホールでの子ども向けのプログラムに連携させ、アウトリーチで蒔かれた子どもの音楽や演劇への興味や関心の種を大切に育てることが重要である。→①-39
- 諸外国の事例では、学校における複数回のワークショップと劇場やホールにおける鑑賞とを組み合わせたプログラムを実施することで、アウトリーチの多様な効果を生み出しているケースが多い。→③

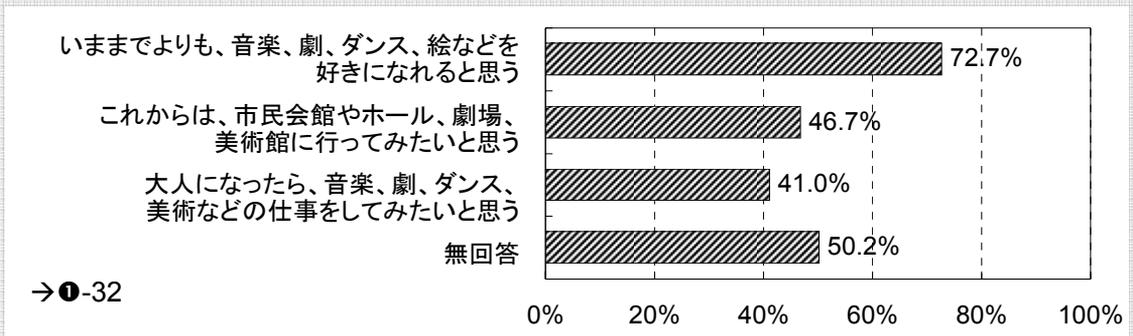
高齢者、障害者の受け入れサービス

ハード、ソフトの両面から文化施設のバリアフリー化を進め、アクセスしやすいプログラムを用意すること。その前に、文化施設の運営スタッフ全員の「心のバリアフリー」が行き届いているかどうか重要。

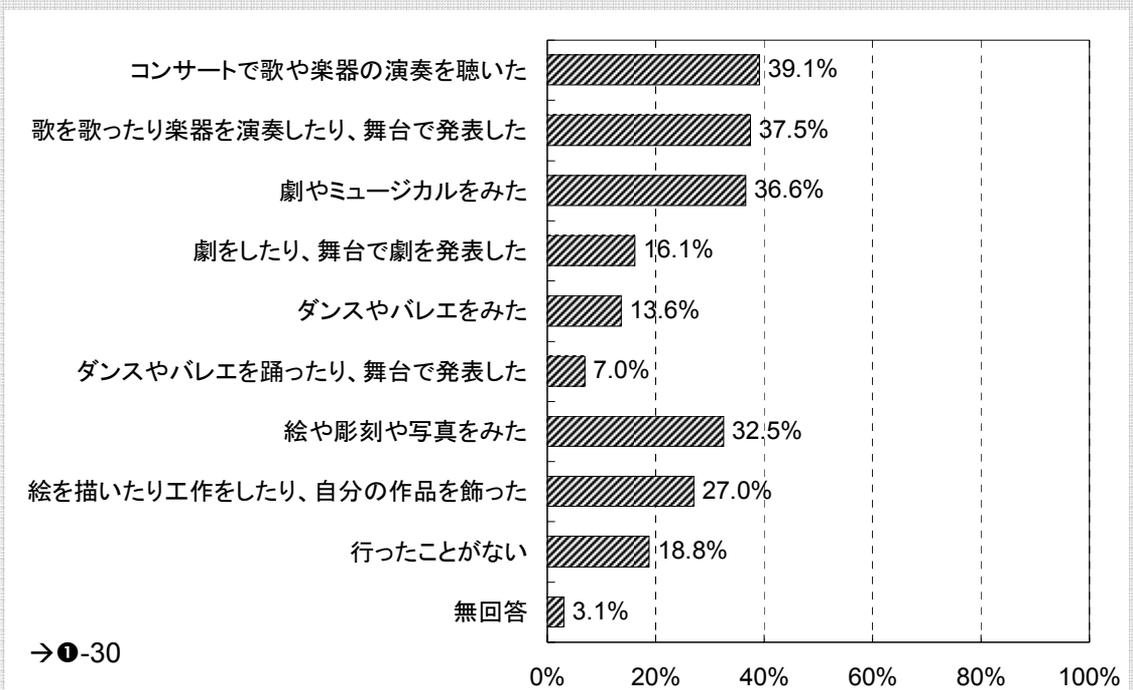
- 世田谷パブリックシアターでは、視覚に障害のある人に対して、演劇公演に先だって舞台説明会を実施。舞台の構成などを事前に知ることで、よりリアルに公演を楽しめるサービスを提供している。また、青年団ではキラリ☆ふじみでの公演に際して、近隣の知的障害のある人を招き、本番の舞台セットを使って、青年団の俳優との演劇ワークショップを実施している。
- 米国ボルチモアのエブリマン・シアターでは、演劇を鑑賞する視覚障害者のために、舞台セットや衣装に手で触れられるツアーやイヤホンで舞台上の様子をライブで解説する無料のオーディオガイドの提供、聴覚障害者のための手話通訳を用いた上演なども行っている。→③-251
- パリ市郊外のジュヌビルエ市にある国立演劇センター・ジュヌビルエ劇場では、地域の福祉系アソシエーション(非営利団体)の仲介で、老人ホームや普段劇場に来る機会の少ない市民への働きかけ(劇場の見学、公開稽古の受け入れ、識字講座など)のサービスを提供している。→③-104
- これらの事例以外にも、知的障害のある人や、認知症の人などが、周囲の観客などを気にせずに本物の芸術を自由に楽しめる機会を提供することもバリアフリー・サービスのひとつである。
- 文化施設のバリアフリー化を進め、高齢者や障害者がアクセスしやすいプログラムを用意することが求められるが、それ以前に、高齢者や障害者に接するためのスタッフの基礎的な訓練ができていかどうか、フロントラインのスタッフをはじめ、文化施設の運営スタッフ全員の、いわゆる「心のバリアフリー」や「ホスピタリティ」が行き届いているかどうか最も重要である。

アンケート調査(児童・生徒対象)

図表6 このような時間がまたあると、どのようになると思いますか。(複数回答)



図表7 市民会館やホール、劇場、美術館などで、みたり、きいたり、参加したことがあるものは、()のなかの番号を○で囲んでください。(複数回答)



海外の参考事例

リンカーンセンター・シアター(米):高等学校プログラム

- 年間2つの演目を鑑賞し、ワークショップでその作品の実践的な学習を行う。学期の最初に教師向けワークショップが開かれ、教師とティーチング・アーティストとが共同で学習計画を立案。鑑賞前に3回、鑑賞後に1回のワークショップが行われ、劇場での鑑賞時にはキャストや舞台スタッフとのディスカッションも実施。教師は4回の教師向けのワークショップへの参加が必須で、演劇の情報、授業のアイデアや学習資料などのスタディー・ガイドが提供される。→③-199

国立演劇センター・ジュヌピリエ劇場(仏):病院、福祉施設との連携による取り組み

- フランスのジュヌピリエ劇場では、精神科のある病院の依頼により、行動障害のある患者にワークショップや劇場の見学、観劇を提案、実施した。一般的に劇場では、精神的な障害のある観客の受け入れは他の観客に迷惑がかかる恐れがあるため実施しにくいのが、劇場との提携に興味を持つ病院施設の協力で実現した。また、近くの老人ホームに出向き、作品解説などのレクチャーも行っている。高齢者は記憶力などの問題もあり、回数を重ねることが大事だという。→③-105

3. 訪問型の事業はアウトリーチの基本です。

[B.派遣型アウトリーチ①(単発・集中型)]

「1回ならではの効果」を見据えた丁寧なやりとり、作り込みが重要

1回だけのアウトリーチでもインパクトは大きい。限られた機会をよりよいものにするため、訪問先への情報や資料の提供、学校の教員や施設職員との目的の共有、事前の丁寧な打ち合わせなどが重要。

- おんかつ、ダン活、演ネットでのアンケート調査によると、授業を実施する上で感じた課題について、24.5%の教員が「提案された授業の、具体的なイメージを理解するのに時間がかかる」と回答している。どのような課題を解決すれば授業を継続しやすくなるか尋ねたところ、「授業の実施に必要な予算の確保」が47.6%、「授業を実施するための授業時数の確保」が46.7%と、予算と時間が課題だとする教員が半数近くとなっている(図表8)。→①-74
- また、地域の文化施設や文化団体・NPOと学校との連携の必要性を感じる回答者は84.7%で、連携に必要な機会やしきみとして、「チラシやパンフレットの送付等による、文化施設や文化団体・NPO等の事業に関する情報提供」が47.7%、次いで「学校との連携事業に関する説明会や、実施した学校の事例報告会の開催」が27.0%となっている。→①-78, 80
- 地域の文化施設や文化団体・NPO等への意見、要望に関する自由記述では、「大変丁寧で細部にわたる内容まで打ち合わせを行い助かりました」「事前に方法や内容を教員が体験研修させてもらう中で、よりよいものにしていくという過程があると良いのでは」など、教員との打ち合わせや体験研修などで、アウトリーチの方法や内容を事前に把握し、よりよいものにしていきたいという意見が多い。→①-84

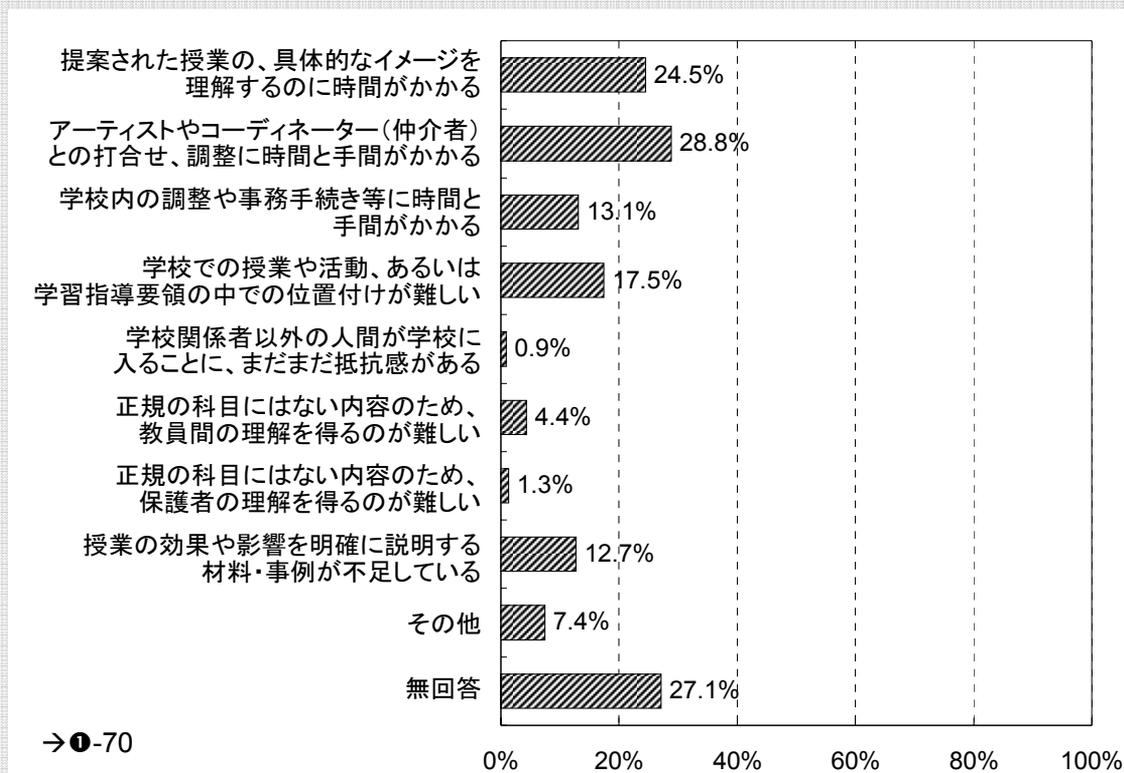
アウトリーチの具体的なイメージを伝えることが必要

訪問先の学校の教員や施設の職員が、アウトリーチの具体的なイメージを理解しやすいように、企画書や映像資料を用いた説明が求められる。

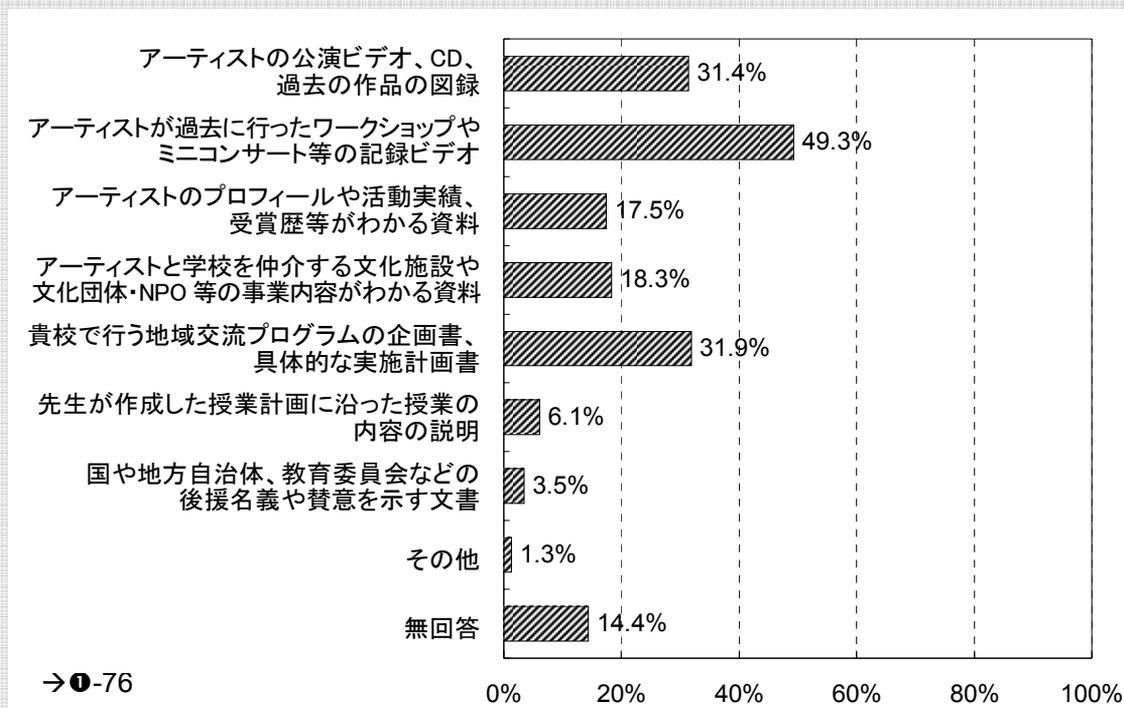
- 教員の24.5%が課題と感じた「提案された授業の、具体的なイメージを理解するのに時間がかかる」という点に関連して、「授業の継続を検討する上で、どのような資料や情報が必要ですか」という設問には、「アーティストが過去に行ったワークショップやミニコンサート等の記録ビデオ」が49.3%、「貴校で行う地域交流プログラムの企画書、具体的な実施計画書」が31.9%となっている(図表9)。
- アウトリーチの訪問先の学校や福祉施設にとっては、多くの場合が初めて取り組むプログラムであり、どのような活動が目の前で展開されるのかをイメージするまでには時間がかかると考えられる。アウトリーチを行う文化施設の職員が、その目的や内容を十分に把握していたとしても、それを正確に伝え、先方の理解を得ることは容易ではない。
- アウトリーチに取り組む学校の教員や福祉施設の職員との信頼関係を作るためにも、具体的なイメージを早期に伝える必要がある。企画書や映像資料を使って、きめ細かい情報提供と丁寧な説明を行うことに加え、教員を対象にしたワークショップを実施することも効果的である。
- 本調査報告書にも、福祉分野と連携した事例の映像資料を添付したが、(財)地域創造では、過去のおんかつ、ダン活、演ネットの学校などにおける各種プログラムの映像記録を用意しており、それらも積極的に活用したい。

アンケート調査(教員対象)

図表8 今回のような授業を実施する上で感じられた課題は何ですか。(複数回答)



図表9 授業の継続を検討する上で、どのような資料や情報が必要ですか。(複数回答)



4. 継続的、長期的な実施がアウトリーチの効果を高めます。

[C.派遣型アウトリーチ②(継続・長期型)]

単発的、集中的なアウトリーチとは異なる別の効果

継続的、長期的なアウトリーチでは、単発的、集中的なアウトリーチとは別の効果が期待できる。

- おんかつ、ダン活、演ネットでの児童・生徒へのアンケート調査で、授業を継続した場合に期待できる具体的な効果への回答は、「からだを動かすのが楽しくなると思う」が52.1%、「いままでよりも、音楽や図画工作の時間が好きになると思う」が49.5%となっている(図表10)。
- 教員の自由記述では、「今後も継続して指導していく手立てがあれば、さらに効果が期待できると思う」、「年1、2回でも継続して頂ければより一層子ども達の成長につながる」など、文化・芸術体験の継続によって得られる効果を期待する意見が少なくない。→①-70, 84
- 実際に、継続的、長期的に同じ対象者に実施するアウトリーチでは、次に記載するように単発的なアウトリーチとは異なる別の効果が顕在化することがある。

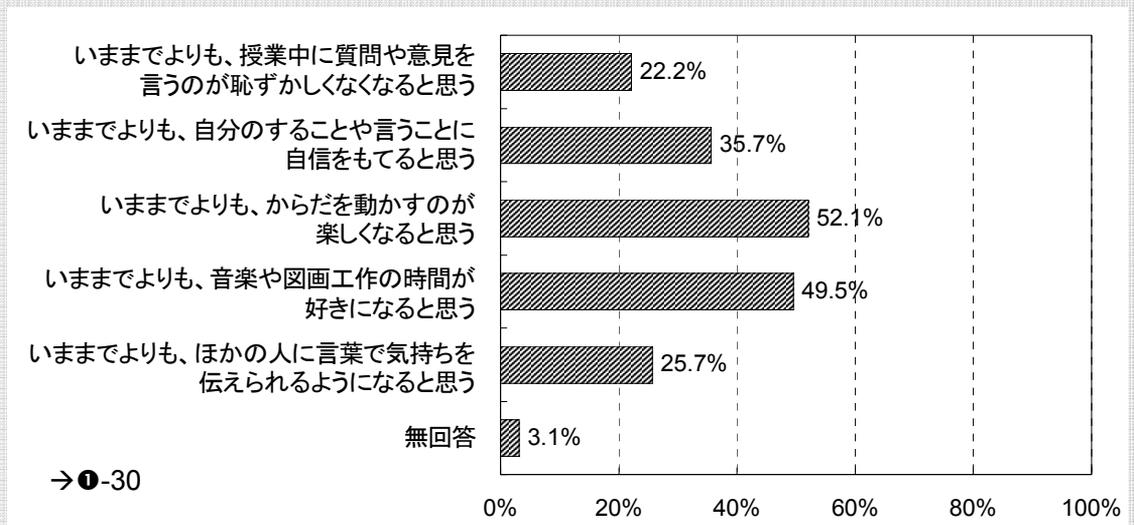
継続的、長期的なワークショップの効果とは

継続的、長期的なワークショップでは、参加者の内面的な変化や、様々な人間関係に変化をもたらし、そこに関わる人々に新しい風を吹き込むことが期待できる。

- 世田谷パブリックシアターが実施した「かなりゴキゲンなワークショップ巡回団」に参加した小学校1年生の担任の先生は、継続的に行った演劇ワークショップの効果を次のように語った。「(クラスに)人との関わりが苦手な女の子がいて、最初のワークショップでもみんなの輪の中に入ることができず、陰から見ているだけだった。それが最終的には舞台上でみんなと一緒に表現することができて、その力はすごいなと思った。その後の本人のアンケートにも、自分が表現できたことがとても嬉しかった、と書いていたので、自信を持てたのだと思う」。→②-86
- 埼玉県が実施した「近藤良平と障害者によるダンスワークショップ」に参加した障害者が日常的に通う施設の職員は、「意識しないようにしていても、障害を持っている人への『配慮』という名のもとに、特別な世界をどこかでつくっていたのかな、という感じがする。このワークショップを通じて、福祉の世界で生きていく者として考えさせられることがたくさんあった。また違うものを目指していけるような気になった」とインタビューで答えている。→②-60
- 継続的、長期的なワークショップの場合、単発で行う場合に比べて、参加者の内面的な変化や、参加者同士、参加者と周囲の人々との人間関係や立場に変化が表れることが多い。そうした変化は、教育や福祉における固定概念や既存施策の枠組みにも変化をもたらし、そこに関わる人々の見方や価値観に新しい風を吹き込むことが期待できる。
- また、事例調査を実施した世田谷パブリックシアターや埼玉県のように、継続的、長期的なワークショップを行うには、ワークショップの経験や意欲を持つアーティストと、アーティストと学校や福祉施設を調整するためのコーディネーターが必要である。そのための専門的な人材を確保し、アウトリーチ実施の負担感を軽減するためにも、組織の内部だけでなく、外部の文化団体やNPO等との連携を含め、コーディネーターの役割を明確にしておきたい。

アンケート調査(児童・生徒対象)

図表10 このような時間を続けると、どのようになると思いますか。(複数回答)



海外の参考事例(継続的、長期的プログラム)

ダンスを学校で(独):180度ターン

- この事業名は、180度向きを変えることで視点をまったく変え、新しい展望を得るという意味。応募のあった学校から10校を選び、アーティストと学校が8月から12月までの間、ダンサー、ダンス教育者、振付家との共同作業によってダンス作品を作り上げ、上演するというものである。実施校の中には、ダンサーとの共同作業を非常に高く評価し、ダンサーのうちの一人を学校に正式に雇用したところもある。→ ③-157



© tanz in schulen/Iris Pohl

ジョイス・シアター(米):学校向け教育プログラム

- 年間に4作品を鑑賞し、そのうちの2作品についてティーチング・アーティストとともに集中的に学習する。教師はティーチング・アーティストと共同で計画を立て、1作品について8回の授業を行い、その期間に生徒はジョイス・シアターで作品を鑑賞する。教師も教師向けワークショップに参加しなければならない。ダンスカンパニーが学校を訪問し、実際に作品の振り付けやステップを生徒たちに指導する「レジデンシー・プログラム」も実施されている。→ ③-215

リンカーンセンター・シアター(米):中学校プログラム

- 一年間を通してシェークスピアの作品を学び、最後にその作品の公演を鑑賞する。教師もワークショップで中学生にシェークスピアを教えるためのテクニックを学ぶ。ティーチング・アーティストによる5回のワークショップで、生徒たちは作品の内容と登場人物について学び、シェークスピアの言語に対する理解を深め、演劇鑑賞後には、キャストとのディスカッションを実施。参加生徒には、ワークショップで扱うシェークスピア作品の本が提供される。→ ③-200

エブリマン・シアター(米):演劇創作レジデンシー・アウトリーチ・プログラム

- 演劇に重点を置く小・中学校を対象に、質の高い演劇創作を行うことで、演技、舞台技術、脚本について学習するとともに、人前で話す技術、チームワーク、集中力および自制力を身につけることが主な目的である。異なる家庭環境や文化的背景を持つ他の生徒たちとの共同作業も体験し、創作作業によって言語能力や読み書きの能力を高めることができる。2009年度は8週間から長いところでは7ヶ月間、月2回のワークショップが行われている。→ ③-250

5. 教育や福祉と連携したプログラムは、行政サービスの質を高め、地域社会に活力をもたらします。

[D.連携・協働型アウトリーチ(文化以外の政策分野と連携して企画・実施)]

(1) 教育との連携①——「分かち合う」という学習

アウトリーチは、児童や生徒に自分の枠組みを越えて、異文化の他者と交流させながら、感動を他者と分かち合える重要な役割を有している。

- アウトリーチは、本来、アーティストの背景にあるアートが持っている文化的、技能的なホンモノしか持ち得ない迫力＝真正性との出会いから受ける感動だ。学校というシミュレーションの学習では味わえないホンモノのすごさだ。感動というものは、どのようなことに出会ったときに、どんな風になることだということも、小さいときから体験しておかなければ、感動はできない。そして、もっとも児童生徒に伝えなくてはならないことは、感動は、分かち合うことで味わえるということだ。
- 子どもたちが多様な価値観に囲まれている現在は、相互依存が強くなるこれからの社会にむけて、一層のコミュニケーションの力が求められている。ここでいうコミュニケーションの力とは、自分の枠組みの境界を越えて、異文化の他者と、共にさまざまなイメージや考え方を交流させながら、合意を形成し、共同体を作っていく力と言い換えることができる。
- コミュニケーションの力が求められる場面では、「できること」「わかること」を促進するための競争ではなく、「分かち合う」ことで他者と認め合う関係を築く共生・互惠関係が必要になってくる。
- 感動を分かち合うことができるアウトリーチをどのように学習と結びつけられるのだろうかという疑問に答えるならば、運動会や学芸会のような「参加タイプの学習」であると答えることができる。それは、知識を正しく、より多く得ることを目的としている「獲得タイプの学習」とは、異なる学習観なのである。
- この「参加タイプ」の学習の特徴は、全員が参加することが大前提である。普通の授業ではない共同体への「参加」体験を通して、自分たちが共同体をつくっていけるようになる。アウトリーチは、感動を分かち合うことを通して、帰属意識や自尊感情を育てていく共同体づくりに貢献できる「参加タイプ」の学習であることを確認したい。

(1) 教育との連携②——地域における学校の応援団との協働

地域の「学校の応援団」のコーディネーターたちと連携し、アウトリーチを「学校の応援団」の活動のひとつに位置づけていく。

- 平成20年度から始まった「学校支援地域本部プロジェクト」では、「これからの教育は学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となって進めることが不可欠」とされ、中学校区ごとに一人の割合で「地域コーディネーター」が設けられている。
- この他にも、厚生労働省と文部科学省で始まった「放課後子どもプラン」の「放課後子どもプランコーディネーター」、経済産業省が実施している「キャリア教育」を支援する「キャリア教育コーディネーター」なども配置されている。教育におけるアウトリーチを実施するには、こうした地域における「学校の応援団」と連携し、アウトリーチを「学校の応援団」の活動のひとつに位置づけていくことが有効である。

* 詳細は、荻宿俊文「教育の立場から —『分かち合える』教育をめざして—」(p.36)を参照



ASIAS・東野祥子によるダンスワークショップ



ASIAS・港大尋による音楽ワークショップ

国内の参考事例

NPO法人芸術家と子どもたち:ASIAS(Artist's Studio In A School)

- 「なぜ子どもが集団で学び、先生も学校に集団で属して教えるのかということをもう一度見直していく動きはどうやればいいのか、ということが問われるだろう。『個』を大事にするという考えは、単に個人個人で学べば良いということではなく、集団でクラスを形成することに意義があり、そのうえで個と共同体の関係をどうもっていくのか、ということ」(堤康彦:NPO 法人芸術家と子どもたち 代表)→㊦-129

海外の参考事例

カーネギーホール・ワイル音楽教育研究所(米):学校向けプログラム

- 幼稚園から高校3年生までを5グループに分けて、子どもの年齢・成長過程に合わせたプログラムを実施。すべてに教員向けワークショップ、専用教材、ビデオ・音声資料が組み込まれている。音楽の授業だけではなく、社会科や英語などその他の科目と関連づけて、各学校・教員のニーズに柔軟に対応できるように工夫されている。→㊦-192
- 21世紀において身につけるべき能力は創造力、想像力、協調性、チームワークであり、こうした能力を伸ばすためにはアートや音楽が非常に適している。一部の子どもたちにとっては、アートだけが彼らの興味を惹きつけ、インスピレーションや達成感を与えることができる場合がある。アート教育において達成感と自信を得ることができた子どもたちは、また他の教科にも積極的に取り組むようになり、全体的な学力を伸ばすことにもつながる。→㊦-195

演劇と学校(独):劇団と学校とのパートナーシップ

- 生徒たちが劇団との出会いを通じて、演劇という舞台芸術のあらゆる要素、作品の誕生から制作の過程をすべて経験し、アーティストとの交流の中で共通の体験をすることが事業の目的である。劇団と学校は緊密なパートナーシップを築き、3年というスパンを設定して行われる。最終的には、劇団と一緒に生徒が出演する作品を作るため、週に1~2回、劇団員が学校を訪れる。公演前には、1週間に4回の集中作業が行われることもある。公演は、学校、劇団の管理する劇場、「演劇と学校」の入居するポデヴィルの劇場という3つの会場で行われる。→㊦-150



「演劇と学校」の事業から © TUSCH/Gianmarco Bresadola

- 生徒たちの社会性について、規則や規律を守ること、チームワークの向上、相互の信頼、他者への思いやりや敬意、やってみようという勇氣、自覚や自信といった面でプラスの結果が出ている。→㊦-153

(1) 教育との連携③——教育現場でのアウトリーチの効果

子どもたちの「本物に触れる」ことの大切さ、普段とは違った明るい表情や積極的な行動など、普段の学校の授業とは異なる体験が様々な効果を生み出している。

- おんかつ、ダン活、演ネットでの児童・生徒に対するアンケート調査の自由記述を分析すると、アウトリーチの効果はジャンルごとにそれぞれ次のような傾向のあることがわかった。→①-36
 - 音楽では、演奏家の演奏技術に対する驚きや感動、楽曲から受けた感情的な印象、今まで知らなかった楽器や楽曲に関する感想が多く見られた。
 - ダンスでは、体で表現することの難しさや楽しさの発見と同時に、普段はあまり接したことのない友人と仲良くなったり、クラス全員が力を合わせてやることの楽しさに気づいたという感想が目立った。この点は、演劇でも同じような傾向が見られる。
 - 演劇ではさらに、言葉を使わずに身振りによる表現からコミュニケーションについて考え直したこと、普段は交流する機会の少ない友人との交流や「自分に自信が持てた」といった感想が寄せられた。
- また、教員が、参加した子どもの顕著な変化や効果について答えた自由記述を見ると、音楽では、子どもたちの演奏技術への感動、演奏家の人柄への感心、「本物に触れる」ことの大切さなどについて述べたものが多く、演劇とダンスでは、自己表現が得意ではない児童や特別な支援が必要な児童などが、普段とは違った明るい表情や積極的な行動を示すのに驚いたという記述がいくつも見られた。→①-82
- 海外でもアウトリーチの効果についての報告は数多く見られる。例えば米国では、アート教育を受けている子どもたちの方がより積極的に授業に参加し、授業態度が改善されたという研究結果、あるいはアート教育を受けることによって数学や読解力、その他一般科目の成績が高くなるという研究結果が報告されている。アート教育は、数学や国語などの学習能力を高めるだけでなく、創造力や協調性、決断力など、より総合的な能力を伸ばすことに非常に役立つもので、こうした能力は21世紀を生きていく上で特に重要な能力だという意見も多かった。→③-189

(1) 教育との連携④——教育との連携を促進する制度

教育現場でのアウトリーチを支える制度づくりは、国内外で様々な形で進められており、文化・芸術の創造性を教育現場に活かす取り組みが生まれている。

- 欧州では、ドイツの「子どもたちをオリンポスへ!」、フランスの「国立演劇運動研究協会(ANRAT)」、イギリスの「クリエイティブ・パートナーシップ」および「才能発見(Find Your Talent)」など、国の教育施策として位置づけられた制度や事業が見られる。→③
- 米国では、連邦政府の独立機関である全米芸術基金(National Endowment for the Arts)がアート教育への助成を行っている。ニューヨークのカーネギー・ホール内に設置されたワイル音楽教育研究所などの民間非営利団体や、メリーランド州芸術評議会のような州政府の機関などにおいてもアート教育のプログラムが充実している。→③
- わが国でも、文部科学省が2010年度より芸術表現を通じたコミュニケーション教育の推進を図るため、「児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業」を開始している。このように、文化・芸術の創造性を教育現場に活かす制度は、国内外で整えられつつある。

アンケート調査(教員対象)

図表11 今回のような授業を今後も継続した場合、どのような効果が期待できると思われますか。

(○は各項目ひとつずつ) [n=164]	とても そう思う	まあ そう思う	あまりそう 思わない	まったくそ う思わない	どちらとも いえない
ほかの授業でも、子どもたちの学習に積極性が増すことが期待できる	41 (25.0%)	77 (47.0%)	15 (9.1%)	1 (0.6%)	26 (15.9%)
子どもたちが、自分の行動や発言に自信を持つことが期待できる	39 (23.8%)	70 (42.7%)	21 (12.8%)	1 (0.6%)	29 (17.7%)
休み時間や体育の時間などで、自発的に身体を動かすことが期待できる	35 (21.3%)	63 (38.4%)	36 (22.0%)	1 (0.6%)	23 (14.0%)
音楽や図画工作・美術などの芸術教科で、興味や関心の高まりが期待できる	79 (48.2%)	67 (40.9%)	8 (4.9%)	1 (0.6%)	7 (4.3%)
他者とコミュニケーションを行うために必要な言語を使う能力の向上が期待できる	27 (16.5%)	68 (41.5%)	35 (21.3%)	3 (1.8%)	26 (15.9%)

→①-87

海外の参考事例

ダンスを学校で(独)

- 事業を実施した学校からは、生徒たちの学習面での進歩だけではなく、社会性の面でも肯定的な変化が確認、報告されている。身体を用いて自分を表現することで、想像力や創造性が高まり、周囲の人たちとの人間関係にも大きな変化が見られる。他人への敬意と同時に、自分に対する自信が高まり、作品創作の過程を通じて協調性が育くまれている。→③-159

ニューヨーク市教育部門 芸術・特別事業部(米)

- アート教育によって共同作業を行うことは、極めて重要な意味を有している。芸術の作品づくりの過程で様々な問題が生じることが多く、その問題を創造的に解決する能力が求められる点も、生徒たちにとって重要な経験となる。アート以外の授業ではあまり能力を発揮できなかった生徒が、アートの授業では大いに活躍するケースも多く、アートの授業によって、子どもたちが自分にもできることがあるということを発見し、それが自信へとつながる。教員たちも、そうした子どもたちをそれまでとは異なった捉え方で評価できるようになる。→③-236

「才能発見(Find Your Talent)」事業(英)

- 19歳以下のすべての子どもたちに、学校内のカリキュラムで週5時間の文化・芸術の体験機会を提供するプログラムで、学校内だけでなく、文化施設での鑑賞や研修などが含まれている。このプログラムは、創造力、問題解決力、自己訓練、チームワーク、コミュニケーション力などの自己成長に役に立ち、将来の高等教育や就職への基礎となるという考え方に基づいている。2008年から総予算約40億円が計上され、英国内の10地域を対象に、文化機関と教育機関の効果的な協力体制を模索・構築しながら事業が実践されている。→③-31, 80

図表12 メリーランド州芸術評議会(米)の主要なアート教育プログラムの内容→③-236

	アーティスト・イン・レジデンス	実演家訪問(Visiting Performers)
概要	数日もしくは数週間の実践的集中型ワークショップの提供。生徒と教員による小グループでの活動が行われる。	学校もしくはその他教育機関によるダンス、音楽、人形劇、演劇等のパフォーマンスおよびワークショップの実施を支援する。
支援内容	アーティストはそれぞれの実績と、生徒・教員とともに学校でのワークショップなどの能力に基づいて選定され、実施費用の2分の1を評議会が負担(交通費含)。	プログラム実施費用の3分の1を評議会が負担。
分野	舞台芸術、美術、詩、演劇脚本の分野のワークショップが可能。	年度中に異なる3作品まで実施することが可能。
応募方法等	学校は4月・5月に応募。両プログラムとも登録アーティストのリストがある。	

(2) 福祉との連携①——高齢者や障害者との新しい関係性をつくる

非日常性や違いが、個性や豊かさとして認められる。そうした文化・芸術のもつ力を大いに発揮することが、福祉分野におけるアウトリーチの大きな意味である。

- 福祉分野においては、文化・芸術活動を通して、固定されがちな日常とは違う、人やプログラムが入ることで、その環境や関係性を変化させることが可能となる。
- いつもはケアや福祉の対象として見られることの多い高齢者や障害者が、芸術活動を通して、いつもとはまったく違った面を呼び起こす。そのことで、周囲に新しい発見があるばかりでなく、本人にとっても自らを肯定したり、新たな自分と出会うことにもつながる。そのことによって、これまでにない新しい関係性を創ることが可能になる。
- 公立文化施設が行うアウトリーチは、対症療法としての治療的・福祉的「効果」や「成果」とは、むしろ距離をとる必要がある。効果がはっきりしているプログラムの方が、受け入れ側の理解を得やすいことは言うまでもないが、それでは従来の関係性に変化が生じることは期待できない。
- 結果として、さまざまな効果が生まれることがあり、そのことは歓迎すべきだが、プログラムそのものに当初から治療的・福祉的効果を求めるべきではない。非日常性や違いが、個性や豊かさとして認められる文化・芸術のもつ力を大いに発揮することが、福祉分野におけるアウトリーチの大きな意味である。
- アウトリーチを単なる出前プログラムとして捉えるのではなく、そこで出会ったさまざまな人たちを深く知ることで、公立文化施設の抱える課題や新たなサービスの発見につなげることができる。こうした循環をつくるのが、公立文化施設の社会的役割であり、そのことが地域から信頼され、愛される公立文化施設の存在につながるはずである。

*詳細は、太田好泰「福祉の立場から —福祉分野との連携を進める上での課題、留意事項—」(p.40)を参照

(2) 福祉との連携②——周囲の人々もプログラムの対象である

普段は「ケアする立場」である職員や家族など、高齢者や障害者の周囲の人々も含めてプログラムの対象と考えることが重要である。

- おんかつ、ダン活に取り組んだ福祉施設の職員に対するアンケート調査で、施設の職員自身にとってアウトリーチが及ぼした効果や影響を尋ねたところ、「入居者・通所者の楽しそうな様子や表情を見たことで、喜びや驚きを感じた」が67.9%、「自分自身が芸術家との交流や、ナマの芸術を体験したことで、豊かな気持ちになった」が60.7%となっている。
- アンケートの自由記述では、職員から「介護の仕事は自分に余裕がないと相手に優しく接することができないので、職員にとっても大変良い機会だったと思います」という回答も寄せられた。福祉施設へのアウトリーチは、普段は「ケアする立場」である職員や家族を元気づけることも視野に入れ、高齢者や障害者の周囲の人々を含めてプログラムの対象と考えることが重要である。



国内の参考事例

「さくら苑」におけるお年寄りと野村誠による共同作曲ワークショップ

- 「そもそも僕の音楽とお年寄りの方が知っている音楽には、接点はあまりない。しかしお年寄りの方たちが、自分たちは知らない音楽だが『何かこういうことをやりたいらしい』と解釈してくれるところがおもしろい。そういう意味では、僕が老人ホームの中でアウトサイダーであるということとはとても重要なことだと思う。知らないことを楽しんでやってくれるだけの信頼関係があり、そのうえで創作活動が可能になった。しかしその状況を一瞬でつくることは難しい。最初は違ったものとしてやってきて仲間になっていく。外国人がやってきてその国に溶け込んでいくような、ある一定の時間は必要だった」(野村誠:作曲家、ピアニスト、鍵盤ハーモニカ奏者)→②-34/ DVD 映像

海外の参考事例

劇団ティクヴァ(独)

- 包装、書類破棄、印刷、クリーニング、公園清掃といった作業所を運営する北ベルリン共同作業体(NBW)の作業所の一つがティクヴァという「演劇作業所」である。毎日の身体的訓練、造形芸術作業、上演に向けてのリハーサルがティクヴァの団員の仕事であり、1日7時間、週5日が基本的な労働時間で、そうした芸術的作業に対してNBWが給料を支払っている。→③-168
- 劇団ティクヴァの団員たちは、自立を妨げかねない周囲の状況と自分自身とのバランスをどのようにとっていくのかを学び、身体的訓練、造形芸術作業、リハーサルを通じて職業的自立を図り、同時に芸術を通してより生き生きとした人生を送るようになっている。→③-169



ブザンソン新劇場(仏):精神病院におけるダンス・演劇ワークショップ

- ダンス、演劇とも1週間のワークショップを、それぞれ11月と3月に実施する。時間は14時から18時までで、2週間で延べ約40時間のプログラム。対象は希望するすべての患者で、看護師も患者と一緒にワークショップを体験することに意義があるため、看護師も一緒に参加することが条件である。アーティストには、意志の強さ、通常的环境とは違う状態を受け入れられる才能、「同じ時間を分かち合う」という明確な意志が必要である。→③-126

アンケート調査(福祉施設職員)の自由記述より)→①-100

- 利用者さんの興味を引きつけて、全員で参加できたことがとても良かったと思いました。また利用者さん一人一人の個性が発揮できていて改めて発見できた一面もありました。私たち職員も一杯元気を頂いて本当にありがとうございました。
- 一日とても動作が緩慢で、焦点も合わずボーっとしていた状態から、音、踊り、リズムが合わさっていくにつれて、動き(手をたたく等)が現れ笑顔が生まれ、おしゃべりが出て…最終的に身体をゆすって笑うほどに楽しく喜びにあふれた姿をみることができました。大変嬉しく感じました。
- きれいな音を聞くことができ、とても豊かな気持ちになれました。介護の仕事は自分に余裕がないと相手に優しく接することができないので、職員にとっても大変良い機会だったと思います。

(3) その他まちづくり等との連携①——文化・芸術を活用した都市再生

文化・芸術の創造性を、まちづくり、地域再生、観光といった都市政策に活用する取り組みは世界各国に広がっている。

- 鉱山業と製鉄業を中心に発展してきたドイツのルール地方は、1980年代の後半、産業遺産を文化的に再利用し、重工業偏重から脱却して、文化による地域再生、構造改革を進めている。欧州文化首都「ルール2010」は、文化・芸術による地域の变革と再生への壮大なチャレンジであり、ドイツの経済発展をひたすら支えてきたルール地方が、1980年を境に急激に衰退し、自分たちの存在基盤を失うという喪失の中から、文化という栄養を得て再びルール地方としての新たなアイデンティティを確立したという高らかな宣言のようである。→③-172
- 英国のリバプールは1960～70年代に失業者の増加、人口の流出・減少、コミュニティの崩壊などの深刻な社会問題を抱えた。80年代に港湾地区の再開発を始め、テート・リバプール(1988年)を誘致し、98年に創設されたリバプール・ビエンナーレでは公共空間へのパブリックアートを数多く手掛け、現代アートによる都市再生計画に積極的に関与している。欧州文化首都2008の誘致活動に成功し、その中心イベントとなった2008年のリバプール・ビエンナーレは10週間で約100万人の来場者が訪れ、40億円を超える経済効果があったとされる。→③-65
- リバプール芸術・都市再生協会は、リバプールを代表するギャラリー、美術館、劇場(劇団)、コンサートホール(オーケストラ)など8つの芸術団体・文化施設のパートナーシップによって設立された組織で、メンバーの芸術団体とともに、文化・芸術によるリバプールの都市の活性化に取り組んでいる。→③-68

(3) その他まちづくり等との連携②——社会的課題の解決への取り組み

地域における若者の社会参画、社会的弱者の社会復帰、保健・医療問題に対しても、文化・芸術の創造性を活かすことが可能だ。

- ロンドン北部の複合文化施設、アーツ・デポでは、地域の中で社会的に立場の弱い人々を支援する教育プログラムを実施している。学校とは無縁だった不良少年が社会復帰の自信を得て、高等教育に進学するきっかけとなったり、社会の中で孤立してしまった移民の女性が自尊心を回復していくことで、社会の中での自分の居場所を見つけることに成功している。→③-39
- フランス・ブザンソン市の新劇場ブザンソン国立演劇センターでは、社会的にハンディキャップを持つ失業者や経済的に貧困層に属する市民などに特別入場料金3.50ユーロ(約500円)を設定している。社会復帰支援のための非営利団体とパートナーを組んで特別入場料を設定したり、職業学校との姉妹契約によって実技のワークショップなどを行っている。→③-127
- ニューヨーク市の HAI(旧ホスピタル・オーディエンス・インク)では、HIV エイズや暴力、薬物乱用、ギャングやホームレスなど社会的・健康的の問題を乗り越えるために、演劇を利用した教育ワークショップを学校やホームレス・シェルター、拘置所、コミュニティ・センターや青少年向けの会場などで開催。演劇、即興そしてロールプレイなどの技術を用いて、実際に直面するであろう場面を想定・再現し、参加者はプロの俳優を相手に問題への対処方法をシミュレーションする。ワークショップで使われる脚本等は心理学者などの専門家と共同で作成され、アーティストは事前トレーニングを受け、必要となる情報を与えられてワークショップに臨む。→③-223



海外の参考事例

リバプール・ビエンナーレ(英):アート・フォア・プレイシズ(Art For Places)

- リバプールの周辺地域の再生を支援するプログラム。国際的なアーティストを国内外から招聘して地域住民とともにサイトスペシフィックなパブリックアートを制作委嘱する。「地域住民をこの運河にもう一度引き寄せること」と「人々にこの運河の理解を深める機会をつくること」を目的に、レジャー、自然観察や教育の場として機能する小屋の作品を公募している。→③-175

写真(左上) Urbanism 09 © Liverpool Biennial

ルール2010(独):立杭のしるし(SchachtZeichen)

- かつてのルール地方に全部で900あったとされる立杭跡の383箇所に、2010年5月の2週間、直径3.5メートルの気球を50～80メートルの高さまで上げるプロジェクト。この気球が上げられる場所の地下でかつて汗水を流して働いていた労働者の誇りを、気球という形で空に高く掲げ、新たなメトロポリスに向けた一種の連帯意識を生み出そうとしている。それぞれの気球の場所では、かつての労働者たちが記憶を語り継ぐことになっている。→③-175

立杭のしるし(SchachtZeichen)のプラン図(右上) © Photo/Graphic: RUHR.2010

カーネギーホール・ワイル音楽教育研究所(米):ミュージカル・コネクションズ(Musical Connections)

- ニューヨーク市内にある病院や刑務所、老人ホーム、ホームレス・シェルターなどで簡易コンサートを開催。病院の場合、それぞれの病室を訪問して演奏を行うこともある。ホームレス・シェルターでは、ホームレスの人々が社会と接する機会を増やすためにワークショップを行い、地域コンサートを開催してホームレスとアーティストと一緒に演奏することもある。→③-195

写真(左下) WMI: Musical Connections © Jennifer Taylor

アーツ・デポ(英):イグナイト(Ignite)

- 社会から排除され、犯罪に巻き込まれる可能性の高い若者、学校にも仕事にも行かず、職業訓練も受けていない若者など、社会的に困窮している青少年を対象に、合宿研修、ワークショップ、短期間の講習などを実施。2009年の夏休みには英国トップクラスの劇団「コンプリシテ」に依頼し、13～19歳の青少年を対象に3週間で演劇作品を制作するプログラムを行った。→③-38

写真(右下) Ignite Summer theatre production 2009 directed by Complicite © Arts Depot

**Ⅲ これからのアウトリーチを
より確かなものとするために**

1. 明確な目的を持ち、協力体制を構築する一方で、 創意工夫と偶発性を誘発するよう周到な準備を。

目的の明確化と企画立案

アウトリーチの目的を明確化し、アーティストや受入先の理解と協力体制を構築しながら、細やかな調整力と事業の実現に向けた牽引力をもって、アウトリーチを企画・実施したい。

- アウトリーチを実施するにあたって、最も重要なことは目的を明確化することである。基本的な5W1Hを押さえた企画立案であることに加えて、何のために、誰を対象として、どのような成果を期待するのかを十分に検討することが必要である。
- アウトリーチでは、担当者がアーティストやアウトリーチの受入先の理解を得て協力体制を構築することが求められる。アーティストとは、対象者のニーズに対応しつつアーティスト自身が意欲を持てるようなプログラムとなるよう調整し、アウトリーチの受入先とは、プログラムの内容に加え、実施現場の条件や準備、進行の役割分担などについて協議を行い、アーティストと受け入れ先がお互いの目的を共有できるようにすることが求められる。
- こうしたコーディネート業務には、文化・芸術だけではなく教育や福祉など他分野の情報を積極的に収集し、より細やかな調整力と事業の実現に向けた牽引力をもって、アウトリーチを企画・実施することが求められる。

創意工夫や偶発性を誘発するための周到な準備

目的を明確化する一方で、ワークショップ型のアウトリーチには、参加者やアーティストの自由な創意工夫や予期しない偶発性の中に、新しい可能性が広がっている。

- 学校や福祉施設におけるワークショップ型のアウトリーチの場合、参加者とアーティストとのコミュニケーションは一方通行ではなく、双方向的なものである。その場の人と人との相互の影響によって、創意工夫にあふれた自由な表現が生み出されるようなワークショップが望まれる。
- また、アーティストやコーディネーターも予期していない偶発的に起こったことから、その場にいる人の表現に刺激を与えたり、そのことが参加者に予期せぬ効果をもたらしたりする。それもまた、実り豊かなワークショップであり、アウトリーチには常に新しい可能性が広がっている。
- 前述したように、アウトリーチは目的を明確化することが重要だが、目的の明確化によって、目的以外の活動が制約されたり、切り捨てられたりすることは、豊かなワークショップの現場だとは言えない。
- その場にいる参加者やアーティストの自由な発想、予期しない偶発性を束縛するのではなく、クリエイティブな創意工夫を促し、偶発的に新しい表現や予期せぬ効果が生まれるように、周到な準備を企画段階から進めるべきである。現場では、アーティストをはじめ、学校の教員や福祉施設の職員とともに、柔軟に対応することが大事である。

2. アウトリーチの実施には、 幅広い関係者との連携や協働が欠かせません。

行政部局や官民のセクターを越えた体制づくり

アウトリーチは公立文化施設だけで実施することは困難である。文化担当以外の行政部局や官民のセクターを越えた連携・協働の体制をいかに作るかが成否の鍵となる。

(1) 公立文化施設

- 学芸などのアウトリーチの専門部署の設置や、専門の担当スタッフの任用が望ましいが、それが困難な場合も、アウトリーチを制作担当者等の業務として位置づける必要がある。また、文化以外の行政部局との相互協力、連携も重要である。
- 学校や福祉施設などでアウトリーチを実施する場合、教育や福祉に関する基礎的な知識や情報を身につけるとともに、当該分野の専門家のアドバイスや協力を得ながら、できること、できないこと、あるいは、してはならないことなどを明確にしておきたい。

(2) 行政部局

- アウトリーチが、教育や福祉、まちづくりなどの分野で多様な行政効果を持つことを認識し、行政分野を超えた横断的な推進体制を構築することが望ましい。それに先だって、文化・芸術と連携できそうな他部局と行政課題に関する勉強会を開催したり、現場視察などを行ったりすることで、アウトリーチの意義や役割に対する理解を促進していく必要がある。

(3) アーティスト、芸術団体

- アウトリーチの受け入れ先のニーズに合った事業を行うためには、アウトリーチの経験や意欲のあるアーティスト、芸術団体の情報を常日頃から収集する必要がある。また、公演を行うアーティストや芸術団体によるアウトリーチの可能性を探ることで、劇場やホール事業の中にアウトリーチを組み込んでいく方法も考えられる。

(4) NPO、市民団体、大学

- アウトリーチの実施に際しては、コーディネート業務の専門的知識や経験を得ること、アーティストやコーディネーターの人材を育成することも重要である。そのためには、NPO や市民団体、大学との協働体制を整えるのも一つの方法である。

真の協働に向けたパートナーシップの形成

公立文化施設からの働きかけだけではなく、派遣・連携先の要請によってアウトリーチが実現するよう、真の協働に向けたパートナーシップの形成を目指したい。

- これまでのアウトリーチは、学校や福祉施設側のニーズに基づいて実施されるより、文化施設や芸術団体など文化・芸術サイドからの働きかけで実現しているケースが多いのが実情である。
- しかし、質の高いアウトリーチを実施するためには、派遣・連携先がアウトリーチに対する明確なビジョンや目的、ニーズを持つことが重要であり、そうした機運をいかに醸成していくかが、これからのアウトリーチにとって、最も大きな課題のひとつである。
- 文化施設から積極的に外に出ることで、地域の中で協働のパートナーとなり得る学校や福祉施設、NPO、市民団体、大学などと出会うチャンスを広げたい。

3. アウトリーチは、事業の準備・実施に加え、長期的な展望を持つこと、実施後に振り返ることが重要。

長期的な展開のビジョンを持つこと

アウトリーチは、参加者や地域の現状、課題を把握し、文化・芸術によってどのような効果をもたらしたいのか、長期的な展望を持って取り組むべきである。

- アウトリーチ、とくに継続的に取り組むアウトリーチについては、長期的な展開のビジョンを持ちながら、受入先とともに取り組むことが不可欠である。
- 例えば、参加者や地域の状況を把握し、アウトリーチによって参加者にはどのような成果を期待するのか、地域にどのような効果をもたらそうとしているのかといった中長期的なビジョンを持つ必要がある。
- そうしたビジョンを持ち、各回の活動ごとに振り返りを行うことで、目指すべき目的に向けて活動が進展しているのか、あるいは活動の方向性や計画に修正の必要はないか、確認しながら次のアウトリーチに臨むことが重要である。

事業の振り返りの時間が重要

アウトリーチの目的と実施結果を照らし合わせるため、事業の準備だけでなく、振り返りにも時間とエネルギーを注ぎたい。

- アウトリーチでは、事業の実施後に、目的や期待していた成果と照らし合わせて十分な結果が得られたかどうか、振り返りの時間を持つことが極めて重要である。
- これは、所期の目的が達成できたかどうかを確認するだけでなく、達成できなかった要因の解明や、当初は予期していなかったような偶発的な成果を検証し、次の事業展開に活かすためでもある。
- 事業の振り返りは、アーティストやアウトリーチの受入先（例えば学校や福祉施設等）の担当者も一緒に行うことが望ましい。一方的な視点ではなく、異なる視点から多面的に評価し合うことができるためである。

対象を見る目、把握する力と文化・芸術側からの新たな視点

アウトリーチを通して対象を見る目、理解する力を養い、文化・芸術ならではの視点を持ち込むことで、教育や福祉に新たな成果をもたらしたい。

- 公立文化施設の担当者も、子ども、高齢者、障害者など、対象を見る目、実態を把握する力、理解する力を養いたい。
- 教育や福祉分野の課題にも興味と関心を持ち、その上で、教育や福祉の専門家には見えない文化・芸術ならではの視点を持ち込むことで、教育や福祉政策でもこれまでとは異なる成果が期待できる。

◎ 教育、福祉との連携について

教育の立場から 「分かち合える」教育をめざして

青山学院大学 荻宿俊文

はじめに

私たちが生きていくこれからの社会は、「これまでの50年をこれからの50年として繰り返すことができない社会」と言われている。私たちの生活も、少子高齢化社会、高度情報通信社会、グローバル社会など、いろいろな社会の変容が予想され、そして、それらが現実になっていくことが当たり前になってきている。つまり、私たちは、社会の仕組みが大きく変わろうとしている現場に立ち合っているのだ。

子どもたちが通う学校でもこの社会の変化は、押し寄せている。東京都の小学校に通う児童の割合以上がご両親か、片親が外国籍である。グローバル社会は、もう存在している。

多様な価値観に囲まれている子どもたちには、他者と協同する力が求められてきた。この力は、自分の枠組みの境界を越えて、異文化の他者と、共にさまざまなイメージやアイデアを交流させながら、学習を進めていくことで培われると言われている。

この今までの枠組みの境界を越え、自分と異なった人、モノ、ことがらと関係していくことに前向きになっていくことが必要なのは、私たち大人の世界や組織でも同じことである。

それは、学校でも同じことである。学校は、学校だけで子どもの教育をまかなうことが出来ないことに気づいてきている。そして、学校は、保護者、地域に開かれることで、保護者や地域住民と連携して、子どものさまざまな生活シーンを網羅した教育システムの必要性を説き、その一翼を担うことをめざしている。

このため、学校は、社会とお互いに行き来ができるような取り組みに積極的になっている。その一つが学校と公立文化施設で実施されている「アウトリーチ事業」である。

アウトリーチと学校

アウトリーチとは、アーティストを学校に派遣して、その芸術性の高いプログラムによって、子どもたちに、本物の芸術やアーティスト

の素晴らしさや知的好奇心を感じ取ってもらうプログラムというのが一般的な解釈である。

私は、アウトリーチがこの定義だけでは留まらない可能性を持っていると感じている。なぜなら、子どもたちが感じているのは、芸術の本物の素晴らしさだけではなく、それらを通して、日常をみる見方が変えていけるという予感ではないかと思うからだ。この日常をみる見方が変わることは、学習について行けず、学校での居場所を失っている児童生徒に、大きな意味を持っている。

このような可能性を持ったアウトリーチ事業を学校は、どのように受け止めているのだろうか。それを受け皿の形態で分けてみると次の三つに分けることができる。

- ① 総合学習、音楽、図画工作等の授業としての受け皿
- ② サタデースクールや長期休業時を活用した課外授業としての受け皿
- ③ PTA や地域教育団体などが実施して、学校は施設を提供するという受け皿

①では、児童生徒は、学習としての成果を何か獲得していくことが求められている。②、③では、学校の評価とは無関係に実施されることで、気軽に参加している。しかし、本来、アウトリーチの展開の主流は、①の授業での取り組みになることが期待されている。

学校の授業でのアウトリーチの展開を考えていこうとする私たちは、ときどき戸惑うことがある。それは、教育効果や教育的な意味づけを問われるときだ。

アウトリーチは、本来、アーティストの背景にあるアートが持っている文化的、技能的なホンモノしか持ち得ない迫力＝真正性との出会いから受ける感動だ。学校というシミュレーションの学習では味わえないホンモノのすごさだ。

私たちは、感動というものをいつでも味わえると錯覚している。感動というものは、どのようなことに出会ったときに、どんな風になることなのだというのも、小さいときから体験しておかなければ、感動はできない。そして、もっと

も児童生徒に伝えなくてはならないことは、感動は、分かち合うことで味わえるということだ。

つまり、アウトリーチは、感動を他者と分かち合うことができるきっかけを提供するという重要な役割を持っているのだ。しかし、この感動を分かち合うことができるアウトリーチのよさを学習として、とらえることはできるのだろうか。

「分かち合う」という学習

私たちは、感動を分かち合うことができるアウトリーチをどのように学校の学習と結びつけられるのだろうかという質問に答えなければならない立場に立つことが往々にしてある。それに答えるならば、「運動会や学芸会のような参加タイプの学習なんです。」と言いたいものである。それは、学校教育の中心となっている知識を正しく、より多く得ることを目的としている「獲得タイプの学習」とは、異なる学習タイプなのである。ここで、獲得タイプと参加タイプの学習を簡単に説明しておきたい。

まず、「獲得タイプ」を説明しよう。これは、「できる学習」と「わかる学習」からできている。

私たちが「学習」という言葉から思い描くのは、「お勉強」というイメージではないだろうか。苦しくつらい努力を強いる「お勉強」は、その結実として、入学試験合格のように大きな代償を私たちにもたらせてくれる。苦しいけれども、乗り越えたときの達成感は大い。この「お勉強」の最たるものとして、ドリル学習がある。

小学一年生から、漢字や計算のドリルは、同じようなことを何回も繰り返し、繰り返し、ずいぶんやらせされたものである。しかし、何回もやると、すっかり覚えたような気になったことも事実である。条件反射のパブロフの犬のように、「必の筆順は？」と言われると、考えずに反応して書き順が思い浮かべることが出来るようになる。これが「できる学習」である。

次に、説明するのは、「わかる学習」である。

例として、私をもっともよいと思っているのが、小学校で習う分数のわり算である。例えば、 $3/4 \div 1/8 =$ という問題がある。これがある日、いつもは、分数の計算をすることのない成人にしてもらった。すると、全員、いとも簡単に正解を出してくれた。「 \div を \times に変えて、次の分数の上と下をひっくり返して掛ければいいんだ。」と説明もできる。

しかし、「どうして、わり算なのに、かけ算にして答えが出るのか？」と聞くと、とたんに困ったように、説明ができなくなる。それから、 $10 \div 2$ と、 $10 \times 1/2$ を解いてもらうと、答えは、同じ5になり、 $\div 2$ と、 $\times 1/2$ が同じ意味を持つことを説明すると、「そうだったんだ。教えてもらったんだろうけど、すっかり忘れてしまっていた」と感心しきりに言う。このときの「そうだったんだ。」という納得、これが「わかる学習」である。このように、「獲得タイプ」の学習は、どのくらい「獲得」できたかをテストで調べることができ、他の人と比べて、順番をつけることが簡単であったために、学校教育の中心になっていた。

実は、学校での学習は、「獲得タイプ」だけではない。アウトリーチと同じ「参加タイプ」の学習もある。それが、運動会や学芸会でやっている紅白の組やクラス・学年単位でまとまってやる競技や劇のような行事と言われるものである。総合的な学習の時間というモノも学校にあるが、これは、「調べ学習」や「英語の学習」に変質してしまって、「参加タイプ」の学習とは言い切れなくなっている。そして、学習時間の確保ということで、運動会や学芸会のようなものに割く時間が減少している。

この「参加タイプ」の学習の特徴は、全員が参加することが大前提である。騎馬戦の後押しだろうが、劇の裏方であろうが、無くはならない存在になることが可能である。そして、そこで得た「勝った嬉しさ」、「負けた悔しさ」、「幕が下りるときの万雷の拍手」を分かち合うことができる。私たちは、運動会や学芸会でできる普通の授業ではない共同体に「参加」していく。この共同体へ参加する意識、参加することで得られるメンバー意識に支えられ

た共感できるメンバーとしてとらえることができる。それらの「参加」体験を通して、自分たちが共同体をつくっていけるようになる。

アウトリーチは、感動を分かち合える体験を通して、帰属意識や自尊感情を育てていく共同体づくりに貢献できる「参加タイプ」の学習であることを確認したい。

媒介者としての教師と組む

学校はまだまだ敷居が高いと見られがちなので、公立文化施設の関係者がアウトリーチを携えて学校に出向くとき、子どもたちが感動を分かち合えるクラス経営をしていこうとしている先生と「参加タイプ」の学習を協同で作っていくことが求められる。

現状は、公共文化施設の関係者が先生たちに、アウトリーチの学習としての拡がりを感じてもらうために説明していく場面もある。そのときに、公共文化施設の関係者に考えて欲しい重要な三つのポイントを紹介したい。

一つ目は、縦割りの行政組織は、お互いに越境することで、新しい価値(子どもたちに感動を分かち合う場づくり)を創造していくことを学校と一緒にやりたいという意識を持ち、学校に伝えることで自分の教育に係わる立ち位置が分かる。

二つ目は、子どもたちが感動を分かち合える場面を計画に入れる。どんな場面を入れればいいのか。それは、グループで楽しかったこと、おもしろかったことを話し合ってもらえばいい。できれば十分間。無理なら五分間。周りの子どもたちと話すだけでいい。子どもたちの話は尽きないはずだ。そこに、感動を分かち合える共同体ができていると価値付けをしていくことで、教育的な意義を明確にする。

三つ目は、先生と一緒に、私たちが子どもと一緒に、参加者、鑑賞者になる。子どもに感動する姿を見せることで、大人が感動する姿をモデルに子どもたちも遠慮なく感動できるようになる。

私たち自身も、学校の先生や子どもたちと一緒に、「感動を分かち合える共同体づくり

に参加して、私たちのアウトリーチがその中心の一つであることを参加者として分かち合いたいという願いを持って、学校に出向くことが私たちの願いが伝わる秘訣かもしれない。

これから始まる新学習指導要領では、コミュニケーション能力が重視されていく。これは、アウトリーチにも大きな追い風になる可能性がある。それは、私たちが実施するアウトリーチでは、活動の中や、活動を通して、子どもたち同士がむすびつく場面は、ふんだんに用意されている。私たちがそこに着目して、自分たちのアウトリーチの付加価値として位置づけていくことで、学校側の理解もより深まるかもしれない。

また、新学習指導要領では、言語力も注目されている。これは、すべての学習場面でその向上が求められている。ここでも、子どもたちからの感想を聞いたり、書かせたりしている取り組みを言語力につなげていくことは、何ら問題はないだろう。将来的には、アウトリーチの感想をいくつかの学校で持ち寄り、文集を作っていくこともできる。それをインターネットを利用した安価な方法で実現することも検討されていくだろう。

応援団と対等に

公立文化施設の関係者が「感動を分かち合える共同体づくり」を学校と一緒にやろうとしても、それはすぐには困難さが伴うものであるかもしれない。そんなとき、私たちは、学校の周辺で起こっていることに注意を払う必要がある。

現在、開かれた学校づくりとして、地域に「学校の応援団」を作っていこうという流れができています。そのもっとも大きな動きは、平成20年度から始まった「学校支援地域本部プロジェクト」である。これは、「社会がますます複雑多様化し、子どもを取り巻く環境も大きく変化する中で、学校が様々な課題を抱えているとともに、家庭や地域の教育力が低下し、学校に過剰な役割が求められている。このような状況のなかで、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまでで

上に学校、家庭、地域の連携協力のもとで進めていくことが不可欠となっている。学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的としている。そして、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をそのねらいとしています。」とされているように、中学校区に一人の割合で、「地域コーディネーター」という媒介的な動きをする人、言い換えれば学校教育や地域教育のよりよい発展を実現していく役割を担った人たちが配置されている。

この学校の応援団としての「コーディネーター」は、学校地域本部だけではない。厚生労働省と文部科学省で始まった「放課後子どもプラン」にも「放課後子どもプランコーディネーター」がいる。また、経済産業省が実施していた学校で実施している「キャリア教育」を支援する「キャリア教育コーディネーター」がある。

これらの「コーディネーター」の人たちは、地域にいる「学校の応援団」である。私たち公共文化施設の関係者も、「学校の応援団」の一員としての位置取りをしてもいいのではないだろうか。私たちだけで学校にうまく理解を得られないとしたら、学校にいろいろな活動を促していく「コーディネーター」と連携して、アウトリーチの活動も「学校の応援団」の取り組みのひとつにできないだろうか。

取り敢えず、自分たちの地域にある「学校支援地域本部」を調べて、そこにいる「ちよっとお節介」で「学校のことを真剣に考えている」人たちと一度、話してみてもどうだろうか。

さいごに

多様な価値観に囲まれている現在は、相互依存が強くなるこれからの社会にむけて、一層のコミュニケーションの力が求められている。ここでいうコミュニケーションの力とは、自分の枠組みの境界を越えて、異文化の他者と、共にさまざまなイメージや考え方を交流させながら、合意を形成し、共同体を作っていく力と言い換えることができる。

コミュニケーションの力が求められる場面では、「できること」「わかること」を促進するための競争ではなく、「分かち合う」ことで他者と認め合う関係を築く共生・互恵関係が必要になってくる。

現在、アウトリーチは、鑑賞系、体験系に大別できる。私は、どちらにも感動を分かち合える場面を作る可能性が十分にあると考えている。アウトリーチは、鑑賞や体験で感動を得るだけではなく、それを分かち合うことで、子どもたちのコミュニティ形成やコミュニケーション能力を培っていくことが可能だという点でも期待されている。

私たち、公共文化施設の関係者は、学校との連携で「分かち合う」教育をめざしていく一員として名乗りを上げたいものである。

福祉の立場から

福祉分野との連携を進める上での課題、留意事項

エイブル・アート・ジャパン 太田好泰

(1) なぜ福祉分野にアウトリーチが必要なのか

1) 福祉現場の現状と課題

福祉分野(ここでは主に、高齢者・障害者を対象とする)におけるアウトリーチについて考える前に、高齢の人や障害のある人を取り巻く状況を見ておきたい。

高齢の人や障害のある人の多くは、いわゆる福祉施設に通っていたり、住んでいることが多いのが実情である。それぞれのニーズに応じた専門性の高いサービスを受けることができる一方で、同じ障害や同じ状況にある人が集まる場になっているのも事実だ。

このことは多様な存在や異質なものが入りづらいという問題を生じさせている。生活のほとんどが、職員(ケアスタッフ)や家族との関係か、利用者同士の関係に限定されがちで、特に職員や家族との関係を見た場合、高齢の人や障害のある人は、常にケアやサービスの「受け手」としてその関係が固定化されやすいことが大きな課題だと言える。社会からは、加齢や障害によって、できないことが注視され、「サポートが必要な人」「手を差し伸べるべき人」と言った一面的な見方をされている。このことは一人の人としての可能性や尊厳を限定していると言える。

また、2000年に導入された介護保険制度や、それに続く障害者自立支援法によって、高齢者施設、障害者施設ともに運営環境はとて厳しくなっている。法律によって提供できるサービス、制度上支援を受けることができるサービスが決められ、それ以外のサービスを提供することが困難になっている。さらに、資金面の課題に加え、事務量の増加や効率的な経営の必要性から、マンパワーに余裕がなくなっているのも事実だ。こうした現状から、文化・芸術分野のプログラムも以前にくらべて取り組みにくくなっていると言える。

こうした状況から、高齢や障害のある人などの「ケアされる人」ばかりでなく、職員や家族など「ケアする人」にも過労をはじめ、大きな負担やストレスが蓄積している。ケアする人を取り巻く環境が低下することは、ケアをされ

る人の生活の質の低下に直結し、大きな問題につながる。

このように、高齢の人や障害のある人などだけを「当事者」とするのではなく、彼らを取りまく周囲の人々も含めて、アウトリーチプログラムの対象と考えることも重要となっている。

2) 文化・芸術にできること

こうした状況を踏まえて、文化・芸術にできることは何かを考えることが、効果的で質の高いアウトリーチプログラムにつながると言える。

アウトリーチによって、文化・芸術活動を通して、固定されがちな日常とは違う、人やプログラムが入ることで、その環境や関係性を変化させることが可能となる。いつもはケアや福祉などといった固定された視点で見られることの多い、高齢の人や障害のある人たちが、芸術活動を通していつもとはまったく違った面を呼び起こすことで、周囲に新しい発見があるばかりでなく、本人にとっても自らを肯定したり、新たな自分と出会うことにもつながる。そのことによって、これまでにない新しい関係性を創ることができるのである。

ここで注意したいことは、作業療法士などが行う「療法」や「セラピー」とのちがいを整理し役割分担をする必要があるということだ。実際に音楽や絵画など芸術活動を療法として取り入れている福祉施設は珍しくなく、効果もあがっている。しかし、公共ホールが行うアウトリーチは、療法としての治療的・福祉的「効果」や「成果」とは距離をとる必要があると思う。効果がはっきりしているプログラムの方が、受け入れ側の理解を得やすいことは言うまでもないが、それでは施設内での関係性に変化が生じることは期待できない。高齢者、障害者である A さんという従来の認識や、職員をはじめ周囲との関係性は何も変わらない。文化・芸術がすべきことは、もう一人の A さんや、意外な A さんの表情や存在を引き出し示すこと、A さん自身がありのままの自分でいられることを確認することではないか。もちろんその結果として、さまざまな効果が生まれることはあり、そのことは歓迎すべきことだが、プログラ

ムそのものに当初から治療的・福祉的効果を求めるべきではないと考えている。

もうひとつの可能性として、「ケアする人のケア」という発想がある。いつもはケアをする側であるスタッフに対してプログラムを提供するのである。ケアの現場では、スタッフや家族は非常に高い緊張や、疲労にさらされている。バーンアウト(燃え尽き症候群、外因性うつ病とも言われる)が起きやすい現場であると言える。そこで、アウトリーチの対象をケアする人にも広げることも重要だ。仕事を離れリラックスできたり、自分の気がつかない自分を発見したり、スタッフ間で互いに新たな一面に気づいたり、肩の力を抜いて自由でいいと感じることができることが、結果として質の高いケアにもつながる。

アウトリーチの対象となる「当事者」の範囲を限定的に捉えず、その周囲に広げることでアウトリーチの可能性はさらに広がり、結果として文化・芸術や劇場・ホールに対する、認識や信頼感が高まるのではないだろうか。

このように、非日常性や違いが、個性や豊かさとして認められる文化・芸術のもつ力を大いに発揮することが、福祉分野におけるアウトリーチの大きな意味だといえる。

ここまで見てきたように、アウトリーチには非常に大きな可能性がある一方で、アウトリーチをする側とされる側には大きな認識のズレがあったり、双方がその可能性に気づいていないために、せっかくの取り組みが単なる慰問で終わってしまったり、送り手、受け手の双方がともに消化不良になっていることも珍しくない。

そこで重要となるのが、両者をつなぐコーディネーターの存在だ。文化・芸術の可能性を知り、福祉分野の実情にも精通した人が間に入ることで、お互いの言語や思考のズレを翻訳したりそれぞれの橋渡しをすることで、双方にとってより大きな意味のあるプログラムを作ることができる。残念ながら文化・芸術と福祉をつなぐ人材はまだ多くはないが、アートNPO やアートマネージャーと連携することで、

両者にとってより高い到達点をめざすプログラムの立案につながるのではないだろうか。

(2) アウトリーチのバリエーション

次に、これらを踏まえアウトリーチをいくつかの段階に分類して、その目的や可能性を検討したい。

1) 派遣型アウトリーチのバリエーション

はじめに、一般的なアウトリーチの形である派遣型を考えてみよう。もっとも基本的なものが、高齢の人や障害のある人の元に出向き、かれらに対してアートを届けるものだ。高齢や障害により、身体的に外出が困難な人や、IT化が進むなどして、情報を入手することができず、結果として劇場やホールなどへ出向く機会が得られない人もいる。こうした人たちにとって、派遣型アウトリーチは、生の芸術に触れる唯一の機会となる。

次に、届ける先の「当事者」の範囲を広げることで、派遣型アウトリーチの意義をさらに広げることを考えてみたい。先に触れたように、高齢の人や障害のある人だけをアウトリーチの対象として考えるのではなく、職員や家族などケアに関わる人に向けたアウトリーチも非常に大きな意味がある。多様な立場の人が同時に参加できるプログラムや、対象を絞ったプログラムを作ることも考えられる。

さらに対象を広げて、施設の近隣地域を巻き込むことも検討に値する。施設にとっては、地域とつながりを持つことでその存在をひろくアピールでき、結果としてボランティアやサポーターの発掘につながるかもしれない。また、施設に入居したり通っている高齢の人や障害のある人にとっても、固定されがちな人間関係に新たな出会いを生む可能性もある。多くの場合、福祉施設も文化施設も共に多くの税金で運営されている公共財である。地域をはじめ社会全体の理解とサポートが必要な存在であり、施設のハードと劇場やホールのソフトが地域社会に還元されることは、両者にとっても大きな意味がある。

2) 派遣型から交流・協働型への展開

次に、派遣型を発展させた考え方として、交流・協働型を考えてみよう。一方的にアートを届けるのではなく、アーティストが高齢の人や障害のある人と出会い、共に表現することで、相互に触発し合いアーティストの成長、さらには作品へと反映されるようなプログラムをめざすことも重要だ。ダンスなどではすでに共に創る取り組みが実践されているが、音楽などでも双方向でクリエイティブな取り組みが望まれる。

さらに、これを長期的な取り組みに発展させ、作品として強度のあるものへ仕上げることで、福祉施設で生まれた作品が劇場・ホールや社会全体に還元されることも可能性として考えられないだろうか。こうなると単なるアウトリーチではなく、文化施設の存在意義そのものを根底から変えて行く可能性も生まれる。文化施設のミッションそのものにも大きく影響する取り組みとして、評価・支持されるばかりでなく、芸術と社会の関係をより強固で豊かなものに変えて行く可能性がある。

3. 文化施設と作品へのアクセシビリティ

ここまで、福祉現場の現状とアウトリーチ活動について検討してきたが、最後にお膝元である文化施設そのものや文化施設で上演される作品にも目を向けてみたい。

文化施設は真の意味で、すべての人に開かれているか今一度検証することも必要である。それはすぐに「特別な」プログラムを用意すべきだということだけではない。「文化施設はすべての人に開かれている」「文化施設は市民一人ひとりのもの」という意識やメッセージが文化施設に関わる人の中にあるかどうか重要なのだ。要はホスピタリティの問題なのである。

来館者が最初に出会う文化施設のスタッフは、チケット販売窓口や総合案内、受付などが考えられる。また、それよりも早く、駐車場の係員やガードマンと出会うかもしれない。そうしたスタッフ一人ひとりが、多様な障害のある人の存在を理解し、適切な対応や、必要な

サポートができるトレーニングを受けているだろうか。「私たちはお客さまの来館を歓迎します」という姿勢を心から示すことができているだろうか。

例えば、知的障害のある人に対して無意識に身構えたり、自閉症で他人とのコミュニケーションが苦手な人に無用な緊張感を与えていないだろうか。聴覚に障害のある人との対話に一瞬戸惑ったり、車いすを使っている人との視線の高さが合っていないことに無頓着だったり、高齢者や障害のある人自身が話しかけているのに、その介助者に対して受け答えをしていることはないだろうか。また、来館以前の問題として、問い合わせやチケット購入に際して、電話番号しか周知されていないとしたら、聴覚に障害のある人はその時点で疎外感を感じるばかりでなく、実際にアクセスの手段を失っていることに気づいているだろうか。

文化施設のバリアフリー化を進め、公演のソフトにおいてもアクセスしやすいプログラムを用意することは理想的だが、それ以前に、フロントラインのスタッフをはじめ、文化施設関係者全員の、いわゆる「心のバリアフリー」が行き届いているかどうか、最も重要なのである。

さらに、公演そのものへのアクセシビリティを高めるために、比較的簡単に取り組める配慮やサービスもある。過度な労力や経費をかけずに実施できるサービスをいくつか紹介したい。

世田谷パブリックシアターでは、視覚に障害のある人に対して、演劇公演に先だって舞台説明会を実施している。舞台の構成などを事前を知ることで、よりリアルに公演を楽しむきっかけになるはずだ。青年団では年に一度、キラリ☆ふじみでの公演に際して、近隣の知的障害のある人を招き、本番の舞台セットを使って、青年団の俳優との演劇ワークショップを実施している。聴覚障害のある人に対して、台本の事前貸出サービスを実施すれば、作品へのアクセシビリティはぐっと高まる。著作権への配慮も必要だが、簡単に実施でき

るサービスの一つである。そのほか、車いすを使う人の座席を最後尾の車いす席1ヶ所だけでなく、別の場所にも用意して、一つでも多くの選択肢を示すことも新たなサービスと言える。また、知的障害のある人などが、公演中に緊張が高まった場合、すぐに劇場やホールの外に出ることができるよう、出口に近い座席をリクエストできるとしたら、無用な緊張をほぐすことにもつながる。

もちろん、さまざまな人が、公演そのものをダイレクトに楽しめるような、プログラムやサービスを用意することが理想だが、今すぐに行えることから始めることで、劇場やホールへの信頼感や親近感が高まり、そのことが多様な人から支持されるホールになり、さらには文化・芸術のファンの開拓にもつながると考えられる。

アウトリーチを単なる出前プログラムとして捉えるのではなく、そこで出会ったさまざまな人たちを深く知ることで、劇場・ホールの抱える課題や新たなサービスの発見につなげることができるはずだ。こうした循環をつくるのが公立文化施設の役割であり、そのことが地域から信頼され愛される公共ホールの存在につながるのではないだろうか。

文化・芸術による地域政策に関する調査研究
報告書 新[アウトリーチのすすめ]

調査・発行 財団法人地域創造
〒107-0052 東京都港区赤坂6-1-20
国際新赤坂ビル西館8階
tel. 03-5573-4050 fax. 03-5573-4060

調査委託 株式会社ニッセイ基礎研究所
芸術文化プロジェクト室
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7
tel. 03-3512-1883 fax. 03-5211-1084

発行日 平成22年3月

©(財)地域創造、(株)ニッセイ基礎研究所

このDVDには以下の資料、映像が納められています。使用に際しては、最初にDVD内の「はじめにお読みください.txt/rtf」をご覧くださいになり、その記載内容に従ってご利用下さい。

- 0.報告書本編.pdf
- 1.アンケート調査.pdf
- 2.国内事例調査.pdf
- 3.海外事例調査.pdf
- 野村誠WS.avi(映像)
- 近藤良平WS.avi(映像)

このDVDに収められた文書、画像、映像等のデータを、無断で複製すること、インターネット等での公衆送信、公衆への上映、放送等への使用は固く禁止します。

